

学校法人佐野学園 令和 6 年度決算及び令和 7 年度予算

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学及び専門学校神田外語学院を設置する学校法人です。

今回公表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

令和 7 年度予算は、令和 7 年 3 月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。

また、令和 6 年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、令和 7 年 5 月に開催の理事会にて決議・承認の後、評議員会での諮問を経て決定されました。

◆公表内容

- 令和 6 年度計算書類
 - ・ 資金収支計算書
 - ・ 活動区分資金収支計算書
 - ・ 事業活動収支計算書
 - ・ 貸借対照表・注記
 - ・ 収益事業会計 貸借対照表・損益計算書
 - ・ 財産目録
 - ・ 監事監査報告書
- 令和 7 年度予算書
 - ・ 資金収支予算書
 - ・ 事業活動収支予算書
 - ・ 収益事業会計 予算書
- 令和 6 年度事業報告書
- 令和 7 年度事業計画

◆各計算書類についての説明

● 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を表し、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

● 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の 3 区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

● 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」には、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動などによる収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

● 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産（基本金及び繰越収支差額）を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債（長期）と流動負債（短期）に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成されています。

● 収益事業会計 貸借対照表・損益計算書

令和6年度より開始した収益事業会計に係る計算書類です。収益事業会計は、学校法人会計とは別に管理され、一般企業会計のルール（企業会計原則）に準じて処理しています。

◆令和6年度決算に関する勘定科目の説明

「資金収支計算書」

収入の部

① 学生生徒等納付金収入

授業料、入学金、実験実習料、施設維持費

② 手数料収入

入学検定料、証明手数料、大学入学共通テスト実施手数料など

③ 寄付金収入

企業からの寄付金など

④ 補助金収入

経常費補助金、授業料等減免費交付金など

⑤ 資産売却収入

有価証券の売却収入など

⑥ 付随事業・収益事業収入

学生用端末通信料等収入、収益事業会計からの収入など

⑦ 受取利息・配当金収入

預金利息、有価証券運用利息等の収入

⑧ 雑収入

私立大学退職金財団交付金など

⑨ 前受金収入

入学予定者や在学生からの翌年度分の授業料・施設維持費など

⑩ その他の収入

有価証券償還・大口定期振替による減価償却特定資産取崩収入、前年度末の未収入金の回収など

支出の部

① 人件費支出

教職員の人件費（本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費）、退職金など

② 教育研究経費支出

教育研究活動のための委託手数料、奨学費、光熱水費、修繕費、旅費交通費など

③ 管理経費支出

学生募集に要する広報費用、総務・人事等管理部門の業務に要する経費など

④ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金に係る支払利息

⑤ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額

⑥ 施設関係支出

学院放送設備改修工事など

⑦ 設備関係支出

大学基幹システム入替、大学個人研究室エリア空調入替など

⑧ 資産運用支出

施設設備の老朽化に対し将来の更新を目的とした減価償却引当特定資産への繰入、有価証券購入など

⑨ その他の支出

前年度末未払金の支払、前払金など

「事業活動収支計算書」

●**教育活動収支 収入の部**

① 学生生徒等納付金・手数料・寄付金

「資金収支計算書」を参照（同一額）

② 寄付金

「資金収支計算書」を参照（同一額）

③ 経常費等補助金

「資金収支計算書」の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額

④ 付随事業収入

「資金収支計算書」の付随事業収入から収益事業収入を除いた額

⑤ 雑収入

「資金収支計算書」に引当金戻入額を加算、その他の雑収入を調整

教育活動収支 支出の部

① 人件費

「資金収支計算書」の同一額に退職給与引当金繰入額を加算、退職金を調整

② 教育研究経費

「資金収支計算書」の同一額に減価償却額を加算、報酬委託手数料を調整

③ 管理経費

「資金収支計算書」の同一額に減価償却額を加算、補助活動原価・雑費を調整

④ 徴収不能額等

未収入金に関する徴収不能引当金繰入額

●**教育活動外収支 収入の部**

① 受取利息・配当金

「資金収支計算書」の同一額にその他の受取利息を調整

② その他の教育活動外収入

「資金収支計算書」の収益事業収入

●**教育活動外収支 支出の部**

① 借入金等利息

「資金収支計算書」を参照（同一額）

●**経常収支差額**

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計

●**特別収支 収入の部**

① 資産売却差額

学生寮売却時の簿価との差額

② その他の特別収入

現物寄贈など

特別収支 支出の部

① 資産処分差額

図書除却差額、学生寮売却時の簿価との差額など

●**基本金組入前当年度収支差額**

経常収支差額と特別収支差額の合計

●**基本金組入額合計**

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(7,076,072,000)	(7,085,038,160)	(△ 8,966,160)
授業料収入	5,203,505,000	5,213,439,700	△ 9,934,700
入学金収入	338,850,000	338,850,000	0
実験実習料収入	32,702,000	28,235,960	4,466,040
施設維持費収入	1,501,015,000	1,504,512,500	△ 3,497,500
手数料収入	(121,453,000)	(152,302,300)	(△ 30,849,300)
入学検定料収入	112,065,000	143,645,000	△ 31,580,000
試験料収入	529,000	679,500	△ 150,500
証明手数料収入	4,359,000	3,619,250	739,750
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,500,000	4,358,550	141,450
寄付金収入	(60,900,000)	(63,491,000)	(△ 2,591,000)
特別寄付金収入	60,400,000	63,191,000	△ 2,791,000
一般寄付金収入	500,000	300,000	200,000
補助金収入	(655,728,000)	(646,328,936)	(△ 9,399,064)
国庫補助金収入	576,409,000	573,492,906	2,916,094
東京都補助金収入	74,566,000	68,233,894	6,332,106
千葉県補助金収入	378,000	377,520	480
東京都私学財団補助金収入	955,000	954,616	384
福島県補助金収入	3,420,000	3,270,000	150,000
資産売却収入	(220,000,000)	(335,589,775)	(△ 115,589,775)
土地売却収入	0	69,840,000	△ 69,840,000
建物売却収入	0	50,160,000	△ 50,160,000
有価証券売却収入	220,000,000	215,589,775	4,410,225
付随事業・収益事業収入	(323,577,000)	(328,679,777)	(△ 5,102,777)
補助活動収入	271,974,000	266,152,036	5,821,964
公開講座収入	5,154,000	6,678,000	△ 1,524,000
収益事業収入	46,449,000	55,849,741	△ 9,400,741
受取利息・配当金収入	(165,700,000)	(177,394,317)	(△ 11,694,317)
その他の受取利息・配当金収入	165,700,000	177,394,317	△ 11,694,317
雑収入	(172,302,000)	(141,086,395)	(△ 31,215,605)
施設設備利用料収入	25,929,000	29,947,147	△ 4,018,147
私立大学退職金財団交付金収入	96,429,000	61,150,000	35,279,000
研究関連収入	9,129,000	9,192,454	△ 63,454
その他の雑収入	40,815,000	40,796,794	18,206
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(2,556,448,000)	(2,569,932,720)	(△ 13,484,720)
授業料前受金収入	1,772,009,000	1,701,759,260	70,249,740
入学金前受金収入	289,650,000	273,400,000	16,250,000
施設維持費前受金収入	493,139,000	310,986,760	182,152,240
教育充実費前受金収入	0	259,305,000	△ 259,305,000
補助活動前受金収入	0	615,500	△ 615,500
寮費前受金収入	1,650,000	3,575,000	△ 1,925,000
その他の前受金収入	0	20,291,200	△ 20,291,200
その他の収入	(1,033,873,000)	(1,059,632,117)	(△ 25,759,117)
減価償却引当特定資産取崩収入	800,000,000	800,000,000	0
前期末未収入金収入	125,948,000	121,047,551	4,900,449
長期貸付金回収収入	68,000,000	90,500,000	△ 22,500,000
預り金収入	38,127,000	47,979,040	△ 9,852,040
長期保証金回収収入	0	20,000	△ 20,000
仮払金収入	862,000	0	862,000
立替金回収収入	936,000	85,526	850,474
資金収入調整勘定	(△ 2,585,247,000)	(△ 2,647,420,484)	(△ 62,173,484)
期末未収入金	△ 109,781,000	△ 171,654,984	61,873,984
前期末前受金	△ 2,475,466,000	△ 2,475,765,500	299,500
前年度繰越支払資金	(4,577,912,908)	(4,739,877,484)	(△ 161,964,576)
収入の部合計	14,378,718,908	14,651,932,497	△ 273,213,589

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,225,925,000)	(4,136,035,444)	(89,889,556)
教員人件費支出	2,589,590,000	2,575,322,869	14,267,131
職員人件費支出	1,451,169,000	1,408,022,248	43,146,752
役員報酬支出	57,562,000	56,901,867	660,133
退職金支出	127,604,000	95,788,460	31,815,540
教育研究経費支出	(1,938,978,000)	(1,829,194,453)	(109,783,547)
消耗品費支出	44,403,000	25,950,360	18,452,640
光熱水費支出	137,738,000	133,150,501	4,587,499
旅費交通費支出	135,280,000	120,859,694	14,420,306
奨学費支出	529,402,000	501,697,000	27,705,000
福利費支出	24,540,000	23,446,334	1,093,666
通信運搬費支出	15,673,000	14,063,215	1,609,785
印刷製本費支出	13,810,000	12,490,819	1,319,181
出版物費支出	51,147,000	49,611,682	1,535,318
研究費支出	42,559,000	38,694,150	3,864,850
修繕費支出	124,278,000	121,498,673	2,779,327
損害保険料支出	4,721,000	4,381,241	339,759
賃借料支出	26,228,000	24,820,330	1,407,670
公租公課支出	3,923,000	3,860,200	62,800
諸会費支出	4,394,000	4,315,025	78,975
会議費支出	145,000	63,258	81,742
報酬委託手数料支出	735,761,000	709,564,080	26,196,920
研修費支出	43,055,000	39,107,371	3,947,629
雑費支出	1,921,000	1,620,520	300,480
管理経費支出	(1,111,773,000)	(1,107,362,895)	(4,410,105)
消耗品費支出	5,521,000	4,895,853	625,147
光熱水費支出	17,810,000	16,178,529	1,631,471
旅費交通費支出	18,844,000	21,563,374	△ 2,719,374
車両費支出	1,313,000	1,229,114	83,886
福利費支出	34,270,000	36,899,265	△ 2,629,265
通信運搬費支出	39,797,000	33,252,725	6,544,275
印刷製本費支出	35,401,000	35,564,469	△ 163,469
出版物費支出	2,582,000	1,832,962	749,038
研究費支出	2,392,000	536,200	1,855,800
修繕費支出	66,007,000	74,007,430	△ 8,000,430
保険料支出	4,661,000	4,391,068	269,932
賃借料支出	10,401,000	10,127,937	273,063
公租公課支出	45,692,000	59,151,304	△ 13,459,304
諸会費支出	6,514,000	6,269,070	244,930
会議費支出	421,000	264,095	156,905
渉外費支出	33,518,000	30,823,928	2,694,072
報酬委託手数料支出	378,121,000	355,891,288	22,229,712
広報費支出	224,212,000	220,156,170	4,055,830
入学検定料免除支出	15,600,000	14,775,000	825,000
補助活動事業支出	166,023,000	176,545,434	△ 10,522,434
雑費支出	2,673,000	3,007,680	△ 334,680
借入金等利息支出	(16,576,000)	(16,575,256)	(744)
借入金利息支出	16,576,000	16,575,256	744
借入金等返済支出	(405,550,000)	(405,550,000)	(0)
借入金返済支出	405,550,000	405,550,000	0
施設関係支出	(38,034,000)	(32,411,414)	(5,622,586)
建物支出	30,290,000	24,657,414	5,632,586
建設仮勘定支出	7,744,000	7,754,000	△ 10,000
設備関係支出	(253,778,000)	(190,022,840)	(63,755,160)
教育研究用機器備品支出	125,566,000	86,219,315	39,346,685
管理用機器備品支出	25,374,000	18,983,371	6,390,629
図書支出	3,970,000	3,475,154	494,846
ソフトウェア支出	98,868,000	81,345,000	17,523,000
資産運用支出	(1,600,001,000)	(1,773,720,334)	(△ 173,719,334)
有価証券購入支出	500,000,000	511,752,060	△ 11,752,060

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000,000	1,100,000,000	0
留学生交流協力引当特定資産繰入支出	1,000	3,698	△ 2,698
収益事業元入金支出	0	161,964,576	△ 161,964,576
その他の支出	(368,877,000)	(359,510,963)	(9,366,037)
前期末未払金支払支出	319,851,000	319,938,844	△ 87,844
前払金支払支出	49,026,000	39,101,413	9,924,587
仮払金支出	0	470,706	△ 470,706
	(0)		
〔予備費〕	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	(△ 349,166,000)	(△ 575,001,646)	(225,835,646)
期末未払金	△ 321,338,000	△ 541,103,222	219,765,222
前期末前払金	△ 27,828,000	△ 33,898,424	6,070,424
翌年度繰越支払資金	(4,718,392,908)	(5,376,550,544)	(△ 658,157,636)
支出の部合計	14,378,718,908	14,651,932,497	△ 273,213,589

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,085,038,160
		手数料収入	152,302,300
		特別寄付金収入	63,191,000
		一般寄付金収入	300,000
		経常費等補助金収入	645,374,320
		付随事業収入	272,830,036
		雑収入	141,086,395
		教育活動資金収入計	8,360,122,211
	支出	人件費支出	4,136,035,444
		教育研究経費支出	1,829,194,453
		管理経費支出	1,107,362,895
教育活動資金支出計		7,072,592,792	
	差引	1,287,529,419	
	調整勘定等	207,933,299	
	教育活動資金収支差額	1,495,462,718	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	954,616
		施設設備売却収入	120,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	800,000,000
		施設整備等活動資金収入計	920,954,616
	支出	施設関係支出	32,411,414
		設備関係支出	190,022,840
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,322,434,254
		差引	△ 401,479,638
		調整勘定等	147,410,131
		施設整備等活動資金収支差額	△ 254,069,507
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	1,241,393,211	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	215,589,775
		長期貸付金回収収入	90,500,000
		預り金収入	47,979,040
		長期保証金回収収入	20,000
		立替金回収収入	85,526
		小計	354,174,341
		受取利息・配当金収入	177,394,317
	支出	収益事業収入	55,849,741
		その他の活動資金収入計	587,418,399
		借入金等返済支出	405,550,000
		有価証券購入支出	511,752,060
		留学生交流協力引当特定資産繰入支出	3,698
		収益事業元入金支出	161,964,576
		仮払金支出	470,706
		小計	1,079,741,040
		借入金等利息支出	16,575,256
	その他の活動資金支出計	1,096,316,296	
	差引	△ 508,897,897	
	調整勘定等	△ 95,822,254	
	その他の活動資金収支差額	△ 604,720,151	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	636,673,060	
	前年度繰越支払資金	4,739,877,484	
	翌年度繰越支払資金	5,376,550,544	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,569,932,720	2,569,932,720	0	0
前期末未収入金収入	121,047,551	121,047,551	0	0
期末未収入金	△ 171,654,984	△ 76,725,065	0	△ 94,929,919
前期末前受金	△ 2,475,765,500	△ 2,475,765,500	0	0
収入計	43,559,787	138,489,706	0	△ 94,929,919
前期末未払金支払支出	319,938,844	303,491,323	14,935,393	1,512,128
前払金支払支出	39,101,413	39,101,413	0	0
期末未払金	△ 541,103,222	△ 378,137,905	△ 162,345,524	△ 619,793
前期末前払金	△ 33,898,424	△ 33,898,424	0	0
支出計	△ 215,961,389	△ 69,443,593	△ 147,410,131	892,335
収入計 - 支出計	259,521,176	207,933,299	147,410,131	△ 95,822,254

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(7,076,072,000)	(7,085,038,160)	(△ 8,966,160)
	授業料	5,203,505,000	5,213,439,700	△ 9,934,700
	入学金	338,850,000	338,850,000	0
	実験実習料	32,702,000	28,235,960	4,466,040
	施設維持費	1,501,015,000	1,504,512,500	△ 3,497,500
	手数料	(121,453,000)	(152,302,300)	(△ 30,849,300)
	入学検定料	112,065,000	143,645,000	△ 31,580,000
	試験料	529,000	679,500	△ 150,500
	証明手数料	4,359,000	3,619,250	739,750
	大学入学共通テスト実施手数料	4,500,000	4,358,550	141,450
	寄付金	(60,900,000)	(63,491,000)	(△ 2,591,000)
	特別寄付金	60,400,000	63,191,000	△ 2,791,000
	一般寄付金	500,000	300,000	200,000
	経常費等補助金	(655,247,000)	(645,374,320)	(△ 9,872,680)
	国庫補助金	576,409,000	573,492,906	2,916,094
	東京都補助金	74,566,000	68,233,894	6,332,106
	千葉県補助金	378,000	377,520	480
	東京都私学財団補助金	474,000	0	474,000
	福島県補助金収入	3,420,000	3,270,000	150,000
	付随事業収入	(277,128,000)	(272,830,036)	(△ 4,297,964)
	補助活動収入	271,974,000	266,152,036	5,821,964
	公開講座収入	5,154,000	6,678,000	△ 1,524,000
	雑収入	(210,302,000)	(237,551,180)	(△ 27,249,180)
	施設設備利用料	25,929,000	29,947,147	△ 4,018,147
	私立大学退職金財団交付金収入	96,429,000	61,150,000	35,279,000
	徴収不能引当金戻入額	38,000,000	95,480,000	△ 57,480,000
	研究関連収入	9,129,000	9,192,454	△ 63,454
その他の雑収入	40,815,000	41,781,579	△ 966,579	
教育活動収入計	8,401,102,000	8,456,586,996	△ 55,484,996	

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
人件費		(4,258,163,000)	(4,166,986,869)	(91,176,131)
教員人件費		2,589,590,000	2,575,322,869	14,267,131
職員人件費		1,451,169,000	1,408,022,248	43,146,752
役員報酬		57,562,000	56,901,867	660,133
退職給与引当金繰入額		157,018,000	121,833,818	35,184,182
退職金		2,824,000	4,906,067	△ 2,082,067
教育研究経費		(2,578,620,000)	(2,470,493,785)	(108,126,215)
消耗品費		44,403,000	25,950,360	18,452,640
光熱水費		137,738,000	133,150,501	4,587,499
旅費交通費		135,280,000	120,859,694	14,420,306
奨学費		529,402,000	501,697,000	27,705,000
福利費		24,540,000	23,446,334	1,093,666
通信運搬費		15,673,000	14,063,215	1,609,785
印刷製本費		13,810,000	12,490,819	1,319,181
出版物費		51,147,000	49,611,682	1,535,318
研究費		42,559,000	38,694,150	3,864,850
修繕費		124,278,000	121,498,673	2,779,327
損害保険料		4,721,000	4,381,241	339,759
賃借料		26,228,000	24,820,330	1,407,670
公租公課		3,923,000	3,860,200	62,800
諸会費		4,394,000	4,315,025	78,975
会議費		145,000	63,258	81,742
報酬委託手数料		735,761,000	709,894,080	25,866,920
研修費		43,055,000	39,107,371	3,947,629
減価償却額		639,642,000	640,969,332	△ 1,327,332
雑費		1,921,000	1,620,520	300,480
管理経費		(1,467,069,000)	(1,462,654,498)	(4,414,502)
消耗品費		5,521,000	4,895,853	625,147
光熱水費		17,810,000	16,178,529	1,631,471
旅費交通費		18,844,000	21,563,374	△ 2,719,374
車両費		1,313,000	1,229,114	83,886
福利費		34,270,000	36,899,265	△ 2,629,265
通信運搬費		39,797,000	33,252,725	6,544,275
印刷製本費		35,401,000	35,564,469	△ 163,469
出版物費		2,582,000	1,832,962	749,038
研究費		2,392,000	536,200	1,855,800
修繕費		66,007,000	74,007,430	△ 8,000,430
保険料		4,661,000	4,391,068	269,932
賃借料		10,401,000	10,127,937	273,063
公租公課		45,692,000	59,151,304	△ 13,459,304
諸会費		6,514,000	6,269,070	244,930
会議費		421,000	264,095	156,905
渉外費		33,518,000	30,823,928	2,694,072
報酬委託手数料		378,121,000	355,891,288	22,229,712
広報費		224,212,000	220,156,170	4,055,830
入学検定料免除額		15,600,000	14,775,000	825,000
補助活動原価		166,023,000	176,132,045	△ 10,109,045
減価償却額		355,296,000	355,569,616	△ 273,616
雑費		2,673,000	3,143,056	△ 470,056
徴収不能額等		(13,352,000)	(6,150,000)	(7,202,000)
徴収不能引当金繰入額		13,352,000	6,150,000	7,202,000
教育活動支出計		8,317,204,000	8,106,285,152	210,918,848
教育活動収支差額		83,898,000	350,301,844	△ 266,403,844

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	受取利息・配当金	(165,700,000)	(177,379,405)	(△ 11,679,405)
		その他の受取利息・配当金	165,700,000	177,379,405	△ 11,679,405
		その他の教育活動外収入	(46,449,000)	(55,849,741)	(△ 9,400,741)
		収益事業収入	46,449,000	55,849,741	△ 9,400,741
		教育活動外収入計	212,149,000	233,229,146	△ 21,080,146
教育活動支出の部	事業活動支出	借入金等利息	(16,576,000)	(16,575,256)	(744)
		借入金利息	16,576,000	16,575,256	744
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	16,576,000	16,575,256	744
		教育活動外収支差額	195,573,000	216,653,890	△ 21,080,890
		経常収支差額	279,471,000	566,955,734	△ 287,484,734
特別収入	事業活動収入	資産売却差額	(0)	(11,383,145)	(△ 11,383,145)
		建物売却差額	0	11,383,145	△ 11,383,145
		その他の特別収入	(2,571,000)	(14,217,618)	(△ 11,646,618)
		現物寄付	2,090,000	3,583,002	△ 1,493,002
		施設設備補助金	481,000	954,616	△ 473,616
		過年度修正額	0	9,680,000	△ 9,680,000
		特別収入計	2,571,000	25,600,763	△ 23,029,763
	事業活動支出	資産処分差額	(20,415,000)	(44,937,903)	(△ 24,522,903)
		土地除却差額	0	19,160,000	△ 19,160,000
		建物処分差額	0	24,202	△ 24,202
	構築物除却差額	0	110,781	△ 110,781	
	教育研究用機器備品除却差額	415,000	506,600	△ 91,600	
	管理用機器備品除却差額	0	458,187	△ 458,187	
	図書除却差額	20,000,000	24,678,125	△ 4,678,125	
	有価証券除却差額	0	1	△ 1	
	ソフトウェア除却差額	0	7	△ 7	
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
	特別支出計	20,415,000	44,937,903	△ 24,522,903	
	特別収支差額	△ 17,844,000	△ 19,337,140	1,493,140	
	[予備費]	(0)		50,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	211,627,000	547,618,594	△ 335,991,594	
	基本金組入額合計	△ 616,524,000	0	△ 616,524,000	
	当年度収支差額	△ 404,897,000	547,618,594	△ 952,515,594	
	前年度繰越収支差額	3,582,650,563	3,582,650,563	0	
	基本金取崩額	37,192,000	208,978,591	△ 171,786,591	
	翌年度繰越収支差額	3,214,945,563	4,339,247,748	△ 1,124,302,185	
(参考)					
	事業活動収入計	8,615,822,000	8,715,416,905	△ 99,594,905	
	事業活動支出計	8,404,195,000	8,167,798,311	236,396,689	

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(47,878,097,233)	(48,004,881,200)	(△ 126,783,967)
有形固定資産	< 33,206,159,258 >	< 34,578,507,296 >	< △ 1,372,348,038 >
土地	18,454,002,055	18,900,478,756	△ 446,476,701
建物	13,287,636,392	14,106,629,419	△ 818,993,027
構築物	124,743,204	159,598,853	△ 34,855,649
教育研究用機器備品	410,455,091	453,097,224	△ 42,642,133
管理用機器備品	158,692,242	174,823,619	△ 16,131,377
図書	762,876,271	783,549,422	△ 20,673,151
車両	3	3	0
建設仮勘定	7,754,000	330,000	7,424,000
特定資産	< 10,265,303,221 >	< 9,965,299,523 >	< 300,003,698 >
退職給与引当特定資産	260,000,000	260,000,000	0
減価償却引当特定資産	10,000,000,000	9,700,000,000	300,000,000
留学生交流協力引当特定資産	5,303,221	5,299,523	3,698
その他の固定資産	< 4,406,634,754 >	< 3,461,074,381 >	< 945,560,373 >
借地権	210,065,753	210,065,753	0
電話加入権	1,549,800	1,549,800	0
施設利用権	13,183,003	13,183,003	0
ソフトウェア	88,885,813	11,954,242	76,931,571
長期保証金	6,104,492	6,124,492	△ 20,000
預託金	39,470	39,470	0
有価証券	2,421,584,993	2,125,437,621	296,147,372
収益事業元入金	567,521,430	0	567,521,430
長期貸付金	1,097,700,000	1,092,720,000	4,980,000
流動資産	(5,703,852,173)	(5,060,387,920)	(643,464,253)
現金預金	5,376,550,544	4,739,877,484	636,673,060
未収入金	165,504,984	163,278,946	2,226,038
販売用品	2,569,701	2,283,410	286,291
有価証券	96,876,000	96,876,000	0
仮払金	7,264,855	6,794,149	470,706
立替金	806,756	934,387	△ 127,631
前払金	54,279,333	50,343,544	3,935,789
資産の部合計	53,581,949,406	53,065,269,120	516,680,286
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,645,187,228)	(2,819,785,803)	(△ 174,598,575)
長期借入金	1,322,210,000	1,527,760,000	△ 205,550,000
退職給与引当金	1,322,977,228	1,292,025,803	30,951,425
流動負債	(3,670,852,900)	(3,527,192,633)	(143,660,267)
短期借入金	205,550,000	405,550,000	△ 200,000,000
未払金	541,103,222	322,848,160	218,255,062
前受金	2,569,932,720	2,478,826,895	91,105,825
預り金	354,266,958	319,967,578	34,299,380
負債の部合計	6,316,040,128	6,346,978,436	△ 30,938,308
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(42,926,661,530)	(43,135,640,121)	(△ 208,978,591)
第1号基本金	42,330,661,530	42,539,640,121	△ 208,978,591
第4号基本金	596,000,000	596,000,000	0
繰越収支差額	(4,339,247,748)	(3,582,650,563)	(756,597,185)
翌年度繰越収支差額	4,339,247,748	3,582,650,563	756,597,185
純資産の部合計	47,265,909,278	46,718,290,684	547,618,594
負債及び純資産の部合計	53,581,949,406	53,065,269,120	516,680,286

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,475,158,327円の100%を基にして、大学教員については私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)である。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金・仮払金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

21,057,535,815 円

4. 徴収不能引当金の合計額

未収入金	6,150,000 円
合計額	6,150,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	5,089,244,243 円
建物	2,101,833,432 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,690,105,524 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	136,876,000	343,833,947	206,957,947
(うち満期保有目的の債券)	(40,000,000)	(57,440,400)	(17,440,400)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,300,849,992	4,190,784,000	△ 110,065,992
(うち満期保有目的の債券)	(4,000,849,992)	(3,967,734,000)	(△ 33,115,992)
合 計	4,437,725,992	4,534,617,947	96,891,955
(うち満期保有目的の債券)	(4,040,849,992)	(4,025,174,400)	(△ 15,675,592)
時価のない有価証券	2,080,735,001		
有価証券合計	6,518,460,993		

※1 減価償却引当特定資産のうち、債券が4,000,000,000円あり、それについての情報も含まれている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,040,849,992	4,025,174,400	△ 15,675,592
株式	96,876,000	286,393,547	189,517,547
投資信託	300,000,000	223,050,000	△ 76,950,000
貸付信託	-	-	-
合 計	4,437,725,992	4,534,617,947	96,891,955
時価のない有価証券	2,080,735,001		
有価証券合計	6,518,460,993		

※1 減価償却引当特定資産のうち、債券が4,000,000,000円あり、それについての情報も含まれている。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社への貸付金に対し計上していた徴収不能引当金95,480,000円全額について当年度において徴収不能引当金戻入を計上している。

1 株式会社プリティッシュ・ヒルズ

- ①事業内容 国際研修センター経営
 ②資本金の額 80,000,000円 (9,000株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | |
|------------|-----------------|----------|
| 平成14年3月15日 | 1,663,462,753円 | 200株 |
| 平成14年3月19日 | 30,000,000円 | 600株 |
| 平成14年7月17日 | 410,000,000円 | 8,200株 |
| 平成17年10月1日 | △370,000,000円 | 資本金の払出 |
| 平成17年10月1日 | △1,412,446,264円 | 資本準備金の払出 |
| 平成17年10月1日 | △221,016,489円 | 有価証券売却差額 |
| 合計 | 100,000,000円 | 9,000株 |

出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位 円)

当該会社からの受入金額	科 目	6年4月－7年3月
	寄付金	50,000,000
	その他の受取利息・配当金収入	5,800,000
	補助活動収入	2,250,600
	その他の雑収入	11,687,340
	長期貸付金回収収入	80,000,000

上記の他、学校法人が所有している建物を当該会社に無償で賃貸している。

(単位 円)

当該会社への支払金額	科 目	6年4月－7年3月
	旅費交通費支出	62,858,406
	福利費支出	21,179,624
	渉外費支出	4,643,190
	その他	2,936,260

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
当該会社への貸付金	500,000,000	0	80,000,000	420,000,000
当該会社への未払金	10,627,248	10,627,248	11,496,839	11,496,839
当該会社からの預り金	9,096,067	0	0	9,096,067

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

2 株式会社神田外語マネジメント・サービス

- ①事業内容 物品販売業
 ②資本金の額 10,000,000円 (200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | |
|-----------|-------------|-------------|
| 平成26年4月1日 | 10,000,000円 | 200株 (設立払込) |
| 計 | 10,000,000円 | 200株 |

出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位 円)

当該会社からの受入金額	科 目	6年4月－7年3月
	寄付金	10,000,000
	補助活動収入	7,279,614
	その他の受取利息・配当金収入	8,247,900
	その他の雑収入	10,490,370
長期貸付金回収収入	10,500,000	

(単位 円)

当該会社への支払金額	科 目	6年4月－7年3月
	消耗品費支出	7,788,746
	光熱水費支出	122,291,992
	修繕費支出	35,080,020
	報酬委託手数料支出	171,165,153
	補助活動支出	23,926,504
	教育研究・管理用機器備品支出	3,886,707
	その他	17,584,517

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	688,200,000	0	10,500,000	677,700,000
当該会社への前払金	500,854	500,854	500,854	500,854
当該会社への未払金	38,256,253	38,256,253	42,997,858	42,997,858
当該会社からの未収入金	0	0	608,798	608,798

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,847,660	5,151,795
管理用機器備品	2,164,800	1,186,240
車両	778,800	649,000

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

①属性 理事長佐野元泰(個人)

関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は、行っていない。

令和7年3月末取引残高 被債務保証 1,527,760,000円(上記事業団からの借入額全額)

②属性 役員の子が議決権の過半数を所有している会社

法人の名称 有限会社和公(理事長および佐野理事の子が議決権の100%を直接保有している)

法人の住所 東京都文京区西片

資本金 3,000,000円

事業の内容 清掃事業等

議決権の所有割合 なし

関係内容 役員の子が兼任等 なし

事業上の関係 神田外語学院の子の清掃事業等

取引内容等 (単位 円)

当該会社への支払金額	科 目	6年4月－7年3月
	報酬委託手数料支出(学院等の清掃費用他)	57,576,298

令和7年3月末取引残高 未払金 4,646,840円(学院等の3月分の清掃等費用)

収益事業会計貸借対照表

令和7年3月31日現在

学校法人佐野学園 収益事業会計

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	313,564,855	流動負債	112,582,626
現金預金	271,535,038	未払金	100,500,016
未収入金	41,776,230	賞与引当金	7,546,459
その他流動資産	253,587	その他流動負債	4,536,151
固定資産		固定負債	0
有形固定資産	366,539,201	負債合計	112,582,626
土地	357,476,701	純資産の部	
建物	6,595,155	元入金	567,521,430
構築物	329,167		
機器備品	2,138,178	純資産合計	567,521,430
資産合計	680,104,056	負債・純資産合計	680,104,056

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記2. 減価償却累計額は、45,957,231円である。

収益事業会計損益計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

学校法人佐野学園 収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	
【営業収益】		
売上高		
生涯教育事業収入	343,299,527	
不動産賃貸料収入	22,945,562	
雑収入	4,703,694	370,948,783
【売上原価】		1,624,527
【売上総利益金額】		369,324,256
【営業費用】		
人件費	105,831,343	
賞与引当金繰入額	7,546,459	
旅費交通費	22,203,987	
支払手数料	141,215,148	
広告宣伝費	966,000	
賃借料	1,199,832	
租税公課	26,636,086	
減価償却費	4,470,817	
その他	3,538,360	313,608,032
【営業利益】		55,716,224
【営業外収益】		
受取利息	133,517	133,517
【経常利益】		55,849,741
学校会計繰入支出		55,849,741
【税引前当期純利益】		0
【法人税・住民税及び事業税】		0
【当期純利益】		0

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

I	資 産 総 額	金	53,694,532,032 円
内	1 基 本 財 産	金	26,086,261,245 円
	2 運 用 財 産	金	26,928,166,731 円
	3 収 益 事 業 用 財 産	金	680,104,056 円
II	負 債 総 額	金	6,428,622,754 円
内	1 固 定 負 債	金	2,645,187,228 円
	2 流 動 負 債	金	3,670,852,900 円
	3 収 益 事 業 用 負 債	金	112,582,626 円
III	正 味 財 産	金	47,265,909,278 円

[1]	資 産	金	53,694,532,032 円
	1 基本財産	金	26,086,261,245 円
	(1) 土地		15,459,761,771 円
	(2) 建物		9,238,105,594 円
	(3) 図書		762,876,271 円
	(4) 教 具 ・ 校 具 及 び 備 品		452,286,327 円
	(5) 構 築		55,017,979 円
	(6) 車 両		3 円
	(7) 建 設 仮 勤 定		7,754,000 円
	(8) 借 地 加 入 権		13,879,724 円
	(9) 電 話 施 設 利 用 権		1,549,800 円
	(10) ソ フ ト ウ ェ ア		1 円
	(11) 長 期 保 証 金		88,885,813 円
	(12) 預 託 金		6,104,492 円
	(13) 預 金		39,470 円
	2 運用財産	金	26,928,166,731 円
	(1) 現 金 ・ 預 金		5,376,550,544 円
	(2) 積 立 金		10,265,303,221 円
	(3) 有 価 証 券		2,518,460,993 円
	(4) 不 動 産		7,309,682,336 円
	(5) 販 売 用 品		2,569,701 円
	(6) 未 収 金		165,504,984 円
	(7) 前 払 金		54,279,333 円
	(8) 長 期 貸 付 金		1,097,700,000 円
	(9) 仮 払 金		7,264,855 円
	(10) 立 替 金		806,756 円
	(11) 施 設 利 用 権		13,183,002 円
	(12) 備 品		116,861,006 円
	3 収益事業用財産	金	680,104,056 円
	(1) 現 金 預 金		271,535,038 円
	(2) 未 収 金		41,776,230 円
	(3) そ の 他 流 動 資 産		253,587 円
	(4) 土 地		357,476,701 円
	(5) 建 物		6,595,155 円
	(6) 構 築 物 品		329,167 円
	(7) 機 器 備 品		2,138,178 円
[2]	負 債	金	6,428,622,754 円
	1 固定負債	金	2,645,187,228 円
	(イ) 長 期 借 入 金		1,322,210,000 円
	(ロ) 退 職 給 与 引 当 金		1,322,977,228 円
	2 流動負債	金	3,670,852,900 円
	(イ) 短 期 借 入 金		205,550,000 円
	(ロ) 前 受 金		2,569,932,720 円
	(ハ) 未 払 金		541,103,222 円
	(ニ) 預 り 金		354,266,958 円
	3 収益事業用負債	金	112,582,626 円
	(イ) 未 払 金		100,500,016 円
	(ロ) 賞 与 引 当 金		7,546,459 円
	(ハ) そ の 他 流 動 負 債		4,536,151 円
[3]	借 用 財 産		183.96 ㎡
	(1) 土 地		183.96 ㎡

監査報告書

令和7年5月20日

学校法人佐野学園 理事会御中
学校法人佐野学園 評議員会御中

学校法人佐野学園

監事 名越 裕正

監事 四宮 啓

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第29条に基づき、令和6年度（2024年度）（令和6年（2024年）4月1日から令和7年（2025年）3月31日まで）における学校法人佐野学園の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行ないました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、監査に当たり理事会、評議員会その他重要、かつ必要と思料する会議に出席するほか、理事及び業務担当職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

また、財務部門担当者より各月の資金収支及び事業活動収支に係る必要な報告又は説明を受けるとともに、会計監査人（東陽監査法人）からの監査状況の報告及び説明を受け、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

2. 監査の結果

1) 当学園の計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して作成されており、計算書類と財産目録は、学園の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

2) 学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和7年6月5日

学校法人佐野学園
理事会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 大隈 暁子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅山 菜夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人佐野学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人佐野学園の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支予算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	(7,311,145,000)	(7,076,072,000)	(235,073,000)
手数料収入	(123,128,000)	(121,453,000)	(1,675,000)
寄付金収入	(60,700,000)	(60,900,000)	(△ 200,000)
補助金収入	(662,872,000)	(655,728,000)	(7,144,000)
国庫補助金収入	590,630,000	576,409,000	14,221,000
東京都補助金収入	69,440,000	74,566,000	△ 5,126,000
千葉県補助金収入	378,000	378,000	0
東京都私学財団補助金収入	524,000	955,000	△ 431,000
福島県補助金収入	1,900,000	3,420,000	△ 1,520,000
資産売却収入	(410,000,000)	(220,000,000)	(190,000,000)
付随事業・収益事業収入	(337,657,000)	(323,577,000)	(14,080,000)
受取利息・配当金収入	(184,990,000)	(165,700,000)	(19,290,000)
雑収入	(181,187,000)	(172,302,000)	(8,885,000)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(2,484,333,000)	(2,556,448,000)	(△ 72,115,000)
その他の収入	(441,654,984)	(1,033,873,000)	(△ 592,218,016)
資金収入調整勘定	(△ 2,665,882,720)	(△ 2,585,247,000)	(△ 80,635,720)
前年度繰越支払資金	(5,376,550,544)	(4,577,912,908)	(798,637,636)
収入の部合計	14,908,334,808	14,378,718,908	529,615,900
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	(4,281,411,000)	(4,225,925,000)	(55,486,000)
教育研究経費支出	(2,038,682,000)	(1,938,978,000)	(99,704,000)
管理経費支出	(1,253,746,000)	(1,111,773,000)	(141,973,000)
借入金等利息支出	(12,849,000)	(16,576,000)	(△ 3,727,000)
借入金等返済支出	(205,550,000)	(405,550,000)	(△ 200,000,000)
施設関係支出	(191,900,000)	(38,034,000)	(153,866,000)
設備関係支出	(292,951,000)	(253,778,000)	(39,173,000)
資産運用支出	(1,610,001,000)	(1,600,001,000)	(10,000,000)
その他の支出	(543,103,222)	(368,877,000)	(174,226,222)
〔予備費〕	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
資金支出調整勘定	(△ 358,037,413)	(△ 349,166,000)	(△ 8,871,413)
翌年度繰越支払資金	(4,786,178,999)	(4,718,392,908)	(67,786,091)
支出の部合計	14,908,334,808	14,378,718,908	529,615,900

事業活動収支予算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減	
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	科目				
	学生生徒等納付金	(7,311,145,000)	(7,076,072,000)	(235,073,000)	
	手数料	(123,128,000)	(121,453,000)	(1,675,000)	
	寄付金	(60,700,000)	(60,900,000)	(△ 200,000)	
	経常費等補助金	(642,872,000)	(655,247,000)	(△ 12,375,000)	
	国庫補助金	570,630,000	576,409,000	△ 5,779,000	
	東京都補助金	69,440,000	74,566,000	△ 5,126,000	
	千葉県補助金	378,000	378,000	0	
	東京都私学財団補助金	524,000	474,000	50,000	
	福島県補助金収入	1,900,000	3,420,000	△ 1,520,000	
	付随事業収入	(289,265,000)	(277,128,000)	(12,137,000)	
	雑収入	(191,187,000)	(210,302,000)	(△ 19,115,000)	
教育活動収入計	8,618,297,000	8,401,102,000	217,195,000		
事業活動支出の部	科目				
	人件費	(4,364,740,000)	(4,258,163,000)	(106,577,000)	
	教育研究経費	(2,697,490,000)	(2,578,620,000)	(118,870,000)	
	管理経費	(1,605,888,000)	(1,467,069,000)	(138,819,000)	
	徴収不能額等	(13,000,000)	(13,352,000)	(△ 352,000)	
	教育活動支出計	8,681,118,000	8,317,204,000	363,914,000	
教育活動収支差額	△ 62,821,000	83,898,000	△ 146,719,000		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部				
	科目				
	受取利息・配当金	(184,990,000)	(165,700,000)	(19,290,000)	
	その他の教育活動外収入	(48,392,000)	(46,449,000)	(1,943,000)	
	教育活動外収入計	233,382,000	212,149,000	21,233,000	
	事業活動支出の部	科目			
		借入金等利息	(12,849,000)	(16,576,000)	(△ 3,727,000)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	12,849,000	16,576,000	△ 3,727,000
	教育活動外収支差額	220,533,000	195,573,000	24,960,000	
経常収支差額	157,712,000	279,471,000	△ 121,759,000		
特別収支	事業活動収入の部				
	科目				
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
	その他の特別収入	(22,090,000)	(2,571,000)	(19,519,000)	
	特別収入計	22,090,000	2,571,000	19,519,000	
	事業活動支出の部	科目			
		資産処分差額	(0)	(20,415,000)	(△ 20,415,000)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	0	20,415,000	△ 20,415,000
	特別収支差額	22,090,000	△ 17,844,000	39,934,000	
[予備費]	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)		
基本金組入前当年度収支差額	129,802,000	211,627,000	△ 81,825,000		
基本金組入額合計	△ 553,537,000	△ 616,524,000	62,987,000		
当年度収支差額	△ 423,735,000	△ 404,897,000	△ 18,838,000		
前年度繰越収支差額	4,339,247,748	3,582,650,563	756,597,185		
基本金取崩額	0	37,192,000	△ 37,192,000		
翌年度繰越収支差額	3,915,512,748	3,214,945,563	700,567,185		
(参考)					
事業活動収入計	8,873,769,000	8,615,822,000	257,947,000		
事業活動支出計	8,743,967,000	8,404,195,000	339,772,000		

収益事業会計当初予算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

学校法人佐野学園 収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	
【営業収益】		
売上高		
生涯教育事業収入	380,500,000	
不動産賃貸料収入	23,420,000	
雑収入	675,000	404,595,000
【売上原価】		2,600,000
【売上総利益金額】		401,995,000
【営業費用】		
人件費	113,436,000	
旅費交通費	31,220,000	
支払手数料	173,838,000	
広告宣伝費	4,000,000	
賃借料	1,684,000	
租税公課	23,327,000	
減価償却費	2,352,000	
その他	3,906,000	353,763,000
【営業利益】		48,232,000
【営業外収益】		
受取利息	160,000	160,000
【経常利益】		48,392,000
学校会計繰入支出		48,392,000
【税引前当期純利益】		0
【法人税・住民税及び事業税】		0
【当期純利益】		0

学校法人佐野学園 令和6年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ・法人の名称 学校法人佐野学園
- ・主たる事務所 住所：東京都千代田区内神田二丁目13番13号
電話番号：03-3258-5830 FAX番号：03-3254-2790
ホームページアドレス：<https://www.kandagaigo.ac.jp>

2. 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍でき、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

3. 学校法人の沿革

- 昭和38年10月 セントラル米英語学院設立
- 昭和44年12月 学校法人佐野学園認可
- 昭和51年 6月 専門学校神田外語学院認可
- 昭和62年 4月 神田外語大学開設
- 平成 4年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
- 平成 6年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
- 平成12年 9月 神田外語大学留学生別科開設
- 平成13年 4月 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
- 平成18年 4月 専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
- 平成20年 4月 専門学校神田外語学院留学科にコミュニティカレッジコースを開設
- 平成24年 4月 神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設
- 平成25年 4月 専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
- 平成26年 4月 専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語タイ語の各コースを開設
- 令和 3年 4月 神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部開設
- 令和 5年 4月 専門学校神田外語学院デジタルコミュニケーション科開設
- 令和 6年10月 専門学校神田外語学院キャリア日本語科開設

4. 設置する学校・学部・学科等 {学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和6年5月1日現在)}

(1) 神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院					
言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	16	32	60
言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	3
小計		18	16	38	63
外国語学部 (A)					
英米語学科	昭和62年	340	379	1,470	1,620
国際コミュニケーション学科	平成13年	197	235	863	980
アジア言語学科	平成24年	196	177	804	785
イペロアメリカ言語学科	平成24年	128	130	524	513
小計		861	921	3,661	3,898
グローバル・リベラルアーツ学部 (B)					
グローバル・リベラルアーツ学科	令和3年	60	66	240	248
小計		60	66	240	248
学部合計 (A+B)		921	987	3,901	4,146
留学生別科					
留学生別科	平成12年	250	94	250	94
小計		250	94	250	94
大学合計		1,189	1,097	4,189	4,303

(2) 専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部					
英語専攻科	平成8年	300	312	600	507
留学科	平成9年	80	45	140	61
アジア／ヨーロッパ言語科	平成8年	200	163	400	297
こども英語教師養成科／児童英語教育科	平成8年	20	10	40	19
デジタルコミュニケーション科	令和5年	40	24	80	43
国際ビジネスキャリア科	平成25年	80	43	160	66
国際観光科	平成8年	40	11	80	18
国際ホテル科	平成8年	40	28	80	49
国際エアライン科	平成8年	120	61	240	112
グローバルコミュニケーション科	平成19年	60	13	100	18
英語基礎養成科	平成20年	20	6	20	6
小計		1,000	716	1,940	1,196
専門学校合計		1,000	716	1,940	1,196

5. 収容定員充足率

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
神田外語大学（学部）	109.8%	109.6%	108.5%	107.8%	106.3%
神田外語学院	86.3%	72.5%	49.9%	37.6%	61.6%

6. 役員の概要（定員数：理事7人ないし9人、監事2人または3人）

（令和6年5月1日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤・外部の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年6月1日	法人の代表、法人業務の総理
専務理事	佐野 幸治	常勤	平成22年6月1日	理事長の補佐、法人本部長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年4月1日	組織・人事制度改革、法人本部参与
理事	宮内 孝久	常勤	平成30年4月1日	神田外語大学の教育・運営の統括、同大学学長
理事	杉山 重明	非常勤・外部	平成31年4月1日	グローバル化推進
理事	鈴木 國仁	非常勤・外部	平成31年4月1日	卒業生組織活性化
理事	柳沼 孝一郎	非常勤	令和2年4月1日	
理事	仲 光男	非常勤	令和5年4月1日	
監事	名越 裕正	常勤	令和4年4月1日	
監事	四宮 啓	非常勤	令和5年4月1日	

7. 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

私立学校法の改正に従い、令和2年3月16日文科科学大臣認可の寄附行為変更に基づいて、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（杉山重明、鈴木國仁、柳沼孝一郎、仲光男）

監事（名越裕正、四宮啓）

・契約概要：

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、名越監事においては金900万円、杉山理事、鈴木理事、柳沼理事、仲理事及び四宮監事においては金70万円と在任中に対価として受ける役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

責任限定契約書第1条（責任限度額）において、役員がその職務を行うに当たり「善意でかつ重大な過失がないとき」に限る旨の定めを置いている。

(2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和2年8月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。令和3年3月31日より施行された私立学校法の改正に従い、令和6年2月27日の理事会決議により令和6年4月1日から1年間、同保険契約を更新した。

・団体契約者：日本私立大学協会

・被保険者：①記名法人： 学校法人佐野学園

②個人被保険者： 理事・監事

・補償内容：①記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

②役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、刑事手続対応費用等

- ・ 支払いの対象とならない主な場合：
 - 犯罪行為や法令違反に起因する対象事由等
- ・ 保険期間中総支払限度額
10億円

8. 評議員の概要（定員数：20人ないし24人）

（令和6年5月1日現在）

氏名	就任年月日	主な経歴等
久保谷 富美男	平成7年4月1日	理事長付シニアアカデミックフェロー
庄島 桂子	平成8年4月1日	元(株)神田外語文庫代表取締役社長
酒井 邦弥	平成19年5月29日	理事（常勤） 法人本部参与
佐野 元泰	平成19年5月29日	理事長（常勤）
佐野 幸治	平成19年5月29日	専務理事（常勤） 法人本部長
鈴木 國仁	平成23年4月1日	理事（非常勤） (株)ベールージュ代表取締役社長
松崎 哲士郎	平成24年1月26日	仙台ターミナルビル(株)代表取締役社長
杉山 重明	平成27年3月26日	理事（非常勤） (株)ドウェルズ代表取締役社長
宮内 孝久	平成30年4月1日	理事（常勤） 神田外語大学学長
安川 雅之	平成30年12月4日	全日本空輸(株)オペレーション総括・参与
金口 恭久	平成31年4月1日	神田外語大学副学長
春原 弘一	平成31年4月1日	(株)大和通信社取締役
手井 仲悟	平成31年4月1日	元(株)チェルシーインターナショナル会長
天野 五郎	平成31年4月1日	医療法人恵聖会天野歯科医院西新橋診療所医院長
柳沼 孝一郎	令和2年4月1日	理事（非常勤） 元神田外語大学教授
玉造 美恵	令和2年4月1日	神田外語大学産官学・地域連携部ゼネラルマネージャー
泉 宣道	令和2年4月1日	日鉄鉱業(株)取締役
仲 光男	令和5年4月1日	理事（非常勤） 元(株)雄松堂書店取締役社長
吉川 元偉	令和5年4月1日	元国際連合日本政府代表部特命全権大使
今井 実	令和5年4月1日	神田外語学院学院長

9. 教職員の概要（令和6年5月1日現在）

（単位：人）

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計	平均年齢
教員						
専任	0	216	17	0	233	46.85
非常勤	0	182	153	0	335	
計	0	398	170	0	568	
職員						
専任	34	105	55	14	208	47.48
非常勤	3	240	37	0	280	
計	37	345	92	14	488	
合計	37	743	262	14	1,056	

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 『神田外語大学』

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とし、外国語学部およびグローバル・リベラルアーツ学部を設置、運営しています。

以下、それぞれの学部における3つのポリシーを紹介します。

(1)-1 「外国語学部」

① 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学部では、高度の外国語運用能力と広い一般知識及び深い専門知識を身につけさせると共に、我が国の伝統文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材の育成を目的としています。また、各学科においても、前述の目的と関連させた学科教育・研究目的を、以下のとおり設定しています。上述の目的を達成するために編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を修得し、且つ研究コースを修了した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

・ 英米語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に言語としての英語及び英語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

・ アジア言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

・ イベロアメリカ言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（スペイン語、ポルトガル語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

・ 国際コミュニケーション学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に IT 関連の運用能力養成にも努め、豊かな教養を有し真のコミュニケーション能力を身につけた国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学部では、建学の理念に基づき、高度の外国語運用能力を涵養すると共に、専攻言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することで、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる人材の育成を教育の目標としています。

・ 授業科目は、外国語科目、特別演習科目、基礎科目、研究科目、研究演習、卒業論文及び自由選択科目に区分され、これらを適切な年次に配当することによって、「言葉」と「文化」の両面について、バランス良く、また体系的に学習できるカリキュラムを構成しています。

・ 外国語教育に関しては、各専攻言語に具体的な到達目標を設定し、「読む、書く、話す、聞く」の技能を総合的に駆使することのできる言語運用能力の養成を目指しています。これに加え、通訳・

翻訳・討論・スピーチやプレゼンテーションの訓練を取り入れる等、高度で実践的な専攻言語の運用能力を養成するための教育課程を編成しています。

- ・ 今日の国際社会における使用言語としての英語の役割を重視し、英語以外の言語を専攻している学生に対し、英語科目を必修とし、あわせて具体的な到達目標を設定しています。これにより、専攻言語に加え、英語の実践的な運用能力の養成も図ります。
- ・ 言語の背景にある歴史・文化・社会・経済等の教育については、研究科目や研究演習の他、体系的かつ学際的に学習できるように、研究コースを設置しています。様々な知識を系統立って修得させ、より豊かな教養を身につけさせるために、同コースの修了を卒業要件の一つとしています。

③ 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は、『言葉は世界をつなぐ平和の礎』です。このため本学の教育は、『わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成』することを目的としています。外国語学部では、次のような学生を広く求めています。

- ・ 高等学校等において、基本的な知識・技能・コミュニケーション能力を習得している人。
- ・ 外国語と外国の文化に興味を持ち、将来国際社会の一員として活躍する意欲のある人。
- ・ 本大学で実践的な外国語運用能力を習得する強い意志を持っている人。

(1)-2 「グローバル・リベラルアーツ学部」

① 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、以下の能力を身につけることを目的として編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を取得した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

- ・ 多様な学問領域にわたる幅広い教養
- ・ 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解
- ・ グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力
- ・ 論理的かつ批判的な思考力
- ・ 社会的な課題の発見と解決に貢献する力
- ・ 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢

本学部は、これらの能力を身につけ、現代社会が直面する諸問題を平和的に解決するべく、リーダーシップを発揮して立ち向かうことができる自立した人材を育成する事を目的としています。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や能力を備えた人材を育成するため、以下の点を重視し、体系的にカリキュラムを編成しています。

②-1 教育内容

- ・ 多様な学問領域にわたる幅広い教養
GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目及び演習科目（卒業研究を含む）に区分された各科目を適切な年次に配当し、人文科学、社会科学、自然科学、数理・データサイエンス分野などの幅広い学問領域をバランスよく学ぶカリキュラムを提供する。加えて、1年次前期の海外スタディ・ツアー、3年次後期のニューヨーク州立大学（SUNY）への留学において、日本国内では得られない様々な体験や、地域、言語、宗教、価値観などの異なる文化背景を持つ人々との交流を通じて、広義の教養を身につけることを目指す。
- ・ 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解
1年次前期に「グローバル・チャレンジ・ターム」を設け、異文化・異環境を知ることを目的とした入

学直後の海外スタディ・ツアーを基軸に、関心のあるテーマを掘り下げ、大学4年間における学びを方向付けるための教育を提供する。2年次以降に、文化、歴史、宗教、社会や共同体、国際関係やガバナンスなどについての知識に基づき、深い文脈でグローバルな事象を理解する力を養う。具体的には、カリキュラムの中核をなす3領域の専門教養科目群（“Humanities”、“Societies”、“Global Studies”）を設置し、人文科学と社会科学のさまざまな知識と方法論を身につけ、それらを総合的に活用する能力を研鑽する教育を提供する。

- ・ グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力
1年次前期の英語の授業では、プレゼンテーション/ディスカッション、ライティングなど、スキルごとの到達目標を定め、継続性、統合性、個性を重視した指導により、段階的に目標達成に取り組む。1年次後期から2年次にかけては内容・言語統合型学習（CLIL: Content and Language Integrated Learning）の授業や英語で行われる専門教養科目を展開することで高度な英語運用能力を身につけさせるとともに、3年次後期には SUNY への半年間の留学の機会を提供する。
- ・ 論理的かつ批判的な思考力
1年次に大学での学びに必要な基本的な読解力と言語表現力を養成する科目「基礎演習（アカデミック日本語）」を配置し、文献や情報の収集・読解の方法とレポートの書き方を学ぶ。2～3年次にはアクティブラーニングを基本とする演習形式の授業「講読演習」、「研究演習」と、英語による“Discussions and Presentations”、“Media Literacy”、“Global Communication”等の授業を配置し、日本語と英語の両方における読解力、対話力、言語表現力を高めていくことで総合的に論理的・批判的思考力を研鑽する。さらに3年次後期には SUNY への半年間の留学を設定し、異文化環境において多角的で柔軟な思考力を修練する。最終的には4年次に取り組む卒業研究においてそれぞれの能力を十分に発揮することを目指す。
- ・ 社会的な課題の発見と解決に貢献する力
1年次は、異文化環境において各地域の現状を見聞し、その体験の意味とその後の学修の方向性を学生自らが考察するための問題解決型の授業「グローバル・ディスカバリー」、オムニバス講義で平和や共生に対してどのように各学問領域からのアプローチが可能かを考える「グローバル・リベラルアーツ入門」、身体活動やアクティビティを通じて他者との協働性を実践的に培う「アドベンチャーコミュニケーションプログラム（GLA）」を置く。これらの学びと研究の方向性に従って、「専門教養科目」において具体的な課題発見・解決の方法や知識を修得し、その成果を「卒業研究」にまとめていく。また、1年次に「キャリアデザイン（GLA）」を、3年次前期に「グローバル・キャリア」を置き、学生がグローバル社会で自己のキャリアをいかに確立し社会と関わっていくかを考察する機会を設ける。
- ・ 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢
異なる文化や価値観、社会の多様性に対する理解を深めるため、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目といったグローバルな視野を身につける科目を配置する。また、学生が異文化や共生社会を理解し尊重する姿勢を修得するために、異なる環境での適応力育成の機会となる、入学直後の「グローバル・チャレンジ・ターム」や、3年次後期の SUNY への半年間の留学の機会を提供する。

②-2 教育方法

- ・ 授業では、アクティブラーニングを導入することにより、学生の専門知識とその運用力、思考力と積極的な学修態度を養う。
- ・ 1～2年次はスキルを中心とした英語授業を展開し、1年次後期からは CLIL の授業を履修させることで、「英語を」学ぶよりも「英語で」実践的かつ専門的な学修・運用能力を高める機会を提供する。
- ・ 学生の主体的な学修態度と学修能力を養うため、問題解決型授業を実施する。学生が課題を発見し、具体的な解決策を考えることができる教育を提供する。発表の場を通じて、学生のコミュニケーション能力やチームワーク、リーダーシップを養成する。

- ・ 現代のグローバル社会で必要な幅広い教養を身につけるため、外国語科目の他、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目を教育課程に含める。基礎教養科目 B 群では、AI やデータサイエンスを身につけるための科目を含み、文理融合の教養を育む。

②-3 学修成果の評価

- ・ 学修成果は、学生の授業科目の履修状況、各教育課程で達成した成果、および学士課程全般の成果を、教職員を中心として行う直接評価と、学生が自己の学修成果を主観的に判断する自己評価等の間接評価を通じて定期的に評価することとする。
- ・ 学生の学修状況は量と質の双方から観察し、学修ポートフォリオに記載させるなど、学修成果の可視化を図るとともに、学生の4年間の成長を段階的に評価する。

③ 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は「言葉は世界をつなぐ平和の礎」です。グローバル・リベラルアーツ学部の教育は、「高度な英語運用能力と多文化共生力を備え、わが国と世界の困難な課題に立ち向かい平和と繁栄の招来に主体的に貢献し得る人材を育成」することを目的としています。グローバル・リベラルアーツ学部では、次のような学生を広く求めています。

- ・ 幅広い教養を身につける意欲を持ち、生涯にわたって自立学習者であろうとする人
- ・ グローバルな視点から現代社会の課題に取り組み、平和に貢献する意欲を持つ人
- ・ 本学部での学修に必要な一定程度の英語能力を修得している人
- ・ 本学部での学修に必要な基礎的学力としての知識・技能・思考力を備える人
- ・ 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協働する姿勢を持つ人
- ・ 留学を通じて自己を成長させようとする強い意志を持つ人

(2) 『神田外語学院』

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的としています。

2. 中期経営計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 『神田外語大学』

- ・ 令和6年度の学生総数（学部）は4,312人となり、前年比135人増加した。
- ・ 中期事業計画第6フェーズは、「これからの社会、そして世界に必要とされる大学」を目指し、スローガンとして“One Team for Our Students’ Success”（～学生一人ひとりに寄り添った成功支援と、よりよい教育に向けた財務体質の強化～）を掲げた。Students’ Successの実現に向け、11の大項目を設定し、副学長および学長補佐がそれぞれの項目を担当する責任者として全学的な展開をリードしている。
- ・ 中期経営計画第6フェーズの大項目1「教育改革」の柱の一つである学部学科再編では、外国語学部とグローバル・リベラルアーツ学部に加えて、2028年度にビジネス系の新学部を設置することが決定された。これにより、3学部体制となることから、学部横断の全学共通科目の設置も機関決定された。特に、GLA学部および外国語学部の一部に導入されている「KUIS データサイエンス・AI 基礎教育プログラム」が文部科学省から正式に認定されたことを受け、今後は応用教育プログラムとして全学的に展開すべく、

教養教育科目の見直しを進めていく。そのための体制として、新学部設置準備委員会および全学共通科目設置検討委員会を発足させた。

- ・ 令和7年度から適用されるゼミナール必修化に関しては、従来の研究演習に加え、1年完結型の応用演習（3年次・4年次いずれでも履修可能）を導入し、担当教員の範囲を学部教授会構成員に限らず、附置機関所属教員にも広げ、全学体制でゼミを運営していく。
- ・ 大学院の日本語学専攻においては、近年の入試志願状況を踏まえ、本学の日本語教育における構造的課題の解決に向け、日本語教育運営部会を設置し、学内関係者を交えて将来構想に基づく戦略的プランの検討を進めている。
- ・ グローバル戦略においては、コロナ収束および円安の影響もあり、後期には交換協定校からの留学生在籍者数が184名に達し、全学生の約4.5%を占めた。また、海外留学における交換協定校は7か国11大学に加え、新たに32か国128校と協定を締結した。さらに、今回初めて韓国の通信制大学からの短期研修生を受け入れるなど、本学の魅力を発信しつつ、海外からの多様なニーズに対応可能な受け入れ体制を構築している。
- ・ 教学マネジメント体制の確立に向けては、教育の質保証・向上委員会を立ち上げ、ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会と連携して授業改善ワークショップを開催するなど、全学的なFD活動を展開し、着実に成果を上げている。また、IRデータに基づき、年内入試と一般入試の入学者動向を分析し、その違いや傾向を関係教員と共有し、課題の改善に向けた取り組みを実施した。
- ・ グローバル・リベラルアーツ（GLA）学部は、設置から完成年度を迎え、第1期卒業生を輩出した。卒業生35名のうち、27名が就職を決定しており、大学院進学者等を除いた就職内定率は96.4%（就職希望者ベース）、就職率は77.4%（卒業者ベース）となった。これは、外国語学部の就職内定率91.6%、就職率82.6%と比較しても高い成果である。
- ・ 中期経営計画第6フェーズの大項目6「学生支援の充実」では、総合型選抜、公募制推薦、特別選抜、編入学などの年内入試の志願者・入学者が年々増加していることを背景に、入学後の円滑な大学生活への移行を目的として、入学前教育の強化を進めている。具体的には、先輩学生によるメンター制度の確立、入学前交流会や授業不安を軽減するための相談会の実施、4月授業開始前に実施される宿泊型フレッシュマン・オリエンテーション・キャンプ（FOC）と接続した教育プログラムの開発・充実化を図っている。
- ・ 『THE 日本大学ランキング 2025』（※旧称：THE 世界大学ランキング日本版）において、本学は総合35位、全国私立大学中8位にランクインした。高校教員や企業の人事担当者による評価において、教育充実度と国際性が高く評価され、とりわけ教育充実度においては全国9位、私立大学中では3位という優れた結果を得た。これは、開学以来取り組んできた「高度な語学運用能力」と「グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力」の育成が評価されたものである。
- ・ 千葉県および千葉市との連携協定の締結を目指し、本学の教育・研究リソース（多言語による継承外国語、日本語教育、ボランティア派遣等）と、地域社会が抱える外国人居住者増加に伴う諸課題とをすり合わせ、実務レベルでの協議を重ねている。
- ・ 学生募集に資する大学ブランド力の向上を目的として、高等学校との連携を強化すべく、ニーズ調査（ヒアリング）を実施し、海外留学プログラムの導入や探究学習支援などを積極的に推進している。また、入試制度の見直しも踏まえ、高大連携教育プログラムの開発に注力している。

(2) 『神田外語学院』

- ・ 令和6年度は、入学者数が716名であり、昨年度の605名から大きく増加した。学生総数も1,083名から1,196名に増加したが、一昨年の1,438名までは戻っていない。前年までの入学者減が尾を引いた影響と退学率増加による2年次への進級者が減少したことが要因。なお、神田外語学院の場合、他の専門学校だけでなく中堅までの大学とも市場競争をしているが、易化傾向にある大学が合格者を増やし、また大学進学率自体が増加している背景に鑑みると、入学者数の減少に歯止めがかかり、学生が戻ってきたことは評価できると考える。
- ・ 退学者は1年次に多く、心身の健康問題、学業不振、進路変更が主な理由である。学校生活不適應など

により、入学後の早い段階で不登校となっているケースが増えていることから、学生の性質や入学前の学習環境にも大きな変化があることが感じられる。今後も短期および中期的に対策を講じていく。

- ・ 令和6年度学生募集より入試制度を大きく改定した。高等教育機関の全体トレンドとして進路決定が早期化していることから、A0入試の導入、第一志望層の早期獲得に向けたインセンティブ設定、留学生の募集拡大などに挑戦し、募集活動に注力している。令和7年度募集では、前年比16%増の志願者獲得に成功し、中期経営計画の主要テーマの一つである「広域学生募集」において着実な成果に繋がられた。
- ・ 留学生募集にも力を入れており、令和6年度より志願者も大幅に増加した。受入れのための体制整備を同時に進めつつ、更なる拡充を促進していく。同時に教務面および学生支援の観点から、留学生出願要件を質的に見直し、学修成果・実績の向上に反映させていく。令和6年度では「キャリア日本語科」の新設とその学生募集に取り組んだ。当学科は、専修学校設置基準に則った学科であるとともに、法務省の定める告示基準に則った日本語教育機関でもある。飽和しつつも巨大な留学生マーケットにおいて、無名の新規校として学生募集に打って出るという大きな挑戦に対して、全職員の総力をあげて取り組んでいる。
- ・ 令和7年度に予定している学科再編に向け、グランドデザインの設計、新カリキュラムの具体的内容の検討、コンテンツの開発準備（「産学連携課題解決型授業」「プロジェクト型インターンシップ」「ビジネス英語」「キャリアデザイン」「企業講演会」等）に取り組み、一部科目や講座を職業系学科に対し試験的に実施し、カリキュラムの修正にも取り組んだ。旧カリキュラムで動く2年生と新カリキュラムで動く1年生が円滑に新年度スタートできるよう、学事・授業運営・成績評価・再履修・選択科目等、様々な側面から教務を確認し、新年度に備え準備に取り組んだ。学科再編による市場拡大は中期経営計画の主軸であり、これまでの経験値を活かしつつ、ビジネス系、留学生、日本語教育など、一層幅と深みのある教育事業の展開に向けて新たな学科体制、体系を創出していく。
- ・ また、令和7年度新設のビジネスコミュニケーション科の産学連携授業・インターンシップ先の開拓及び関係強化に取り組んだ。産学連携では「ニューバランスジャパン」「ホンダモビリティランド」「JR東日本」「マインドシェア」「千代田区観光協会」などと継続的に関係強化に取り組む、新規では「日本マクドナルド」「ANAのスタートアップ企業」「近ツリ×NHK 大河館」など、新たなリレーション構築に取り組んだ。インターンシップに関しては、ビジネスコミュニケーション科182名全員インターンが必修化されているが、324名分のインターンシップ枠を確保した。
- ・ 海外研修・海外大学編入プログラムに関しては、韓国・中国を中心にプログラムの充実に取り組み、特に台湾では新たに明新科技大学と銘伝大学と新たにMOUを締結し、台湾における学習機会の確保と今後の理系人材×語学教育の新たな教育プログラムの創出に向けた一歩を踏み出した。国際コミュニケーション科の学生にとって魅力的な海外研修プログラムの開発に今後とも注力していく。春季・夏季集中講座では、専攻言語以外の言語を基礎からしっかり学べる機会を提供し、英語プラスもう1言語の修得を推し進める。
- ・ 地域との連携の下、10月には学校と街が一体となって行事を開催するなど、将来の再開発を見据えた街づくり構想に参画をしている。今後は様々な形で地域との結びつきを深め、街の更なる発展に寄与すべく、地域との連携体制を強化することに注力してまいりたい。
- ・ 施設設備においては防災・安全に注力した。本館および3号館では非常用放送設備の更新を行った。また6号館・9号館・10号館の3棟のエントランスには、既存のセキュリティカメラに加えて入館管理システムを導入し、外部者の立ち入り防止機能を強化した。

(3) 『神田外語キャリアカレッジ』（収益事業）

- ・ 令和6年度は、企業研修の受注増加による売上増により売上予算を達成し、3期連続で利益を確保するなど黒字体質が着実に定着しました。
 - ・ 英語研修においては、業務上の課題を踏まえたより実践的な内容へと進化させました。研修内で作成されたプレゼン資料が実務に直結して活用されるなど、業務貢献度の高い研修を企画・提供することを重視しました。
- 日本語研修では、建設・設備業界を中心に新規顧客の開拓が大きく進展しました。また、海外赴任前研

修にも積極的に対応し、語学研修に加えて異文化理解を深めるエリアスタディやコミュニケーション領域の研修も展開しました。

- ・ 営業活動面では、顧客課題への対応を重視し、研修実施後の振り返りを通じて課題の抽出・ヒアリングに注力しました。これにより、顧客の実情に即した課題解決につながる提案を行うことが可能となりました。従来のマインドセット研修に加え、異文化対応や課題解決に関する研修など、対応領域を拡大させ、その実現のために他部署とのコラボレーションも推進しました。
- ・ 営業管理面では、営業活動の進捗を可視化するための新たなシステムを開発し、パイプライン管理体制を強化しました。これにより、営業活動の「見える化」と「共有化」を実現する基盤が整い、今後はこの基盤を徹底的に活用していきます。
- ・ 本学園関係部門（法人本部、関連事業部、KUIS、KIFL、BH）とも積極的に連携を図り、各部門が有する顧客層を共有することでターゲット設定を明確にし、新規開拓に注力しました。また、オンラインセミナーやトライアル研修を通じて、KGCCの認知度向上を図り、見込み顧客の育成および受注につなげました。加えて、年度末からはマーケティング起点の営業活動支援策も開始しました。
- ・ 商材面では、ホテル業界向け特化型プログラムや英語業務アシスト型プログラムの開発・拡充が最大の成果といえます。今後は、さらなる拡販に向けて商材の整理と売り込み手法の明確化を進め、営業スタッフが顧客の課題に応じた最適な研修を提供できる体制を構築します。
- ・ 令和7年度は、売上拡大フェーズに入ります。費用対効果を見極めつつ、顧客基盤の一層の強化を図ります。また、外国籍社員の活用・定着を課題とする企業が増加する中、日本語・異文化研修のさらなる充実を図ります。加えて、ウェブサイトの内容を拡充し、データを活用したマーケティング施策により、新規顧客の獲得を推進してまいります。

3. 施設等の整備状況

(1) 『神田外語大学』

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉市美浜区若葉の校地は、延べ98,840.79㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は、1～6号館は鉄筋コンクリート造3階建が基本、7～8号館は鉄骨造。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡（教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他）

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡（大教室3室、中教室6室他）

大学3号館は、延べ面積3,549.15㎡（GLA commons、大教室2室、中教室3室、教室17室他）

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡

（大教室3室、中教室5室、教室20室、教授室、大学院、食堂他）

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡

（中教室2室、大ホール、和室、メディカルセンター、事務室他）

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

（中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他）

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

（教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他）

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡（教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他）

体育館は、延べ面積3,067.33㎡（体育館、柔・剣道場、フィットネス・スイートとして利用）

(2) 『神田外語学院』

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ2,312.19㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館・10号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡（教室49室・講堂等1室・事務室・教員室他より構成）

- 2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)
- 3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室18室・学生ラウンジ・教員室他より構成)
- 6号館は延べ面積999.80㎡(教室9室・学生ラウンジ他より構成)
- 9号館は延べ面積534.56㎡(教室8室)
- 10号館は延べ面積674.36㎡(教室7室)

(3)『学生向けの寮等の設備』

千葉市花見川区と習志野市に2つの学生寮を設置している。

- ・KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)
- ・幕張本郷国際寮(千葉市花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

(4)『ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)』

福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が17,894.1㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室4棟、職員宿泊棟5棟ほかからなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、279名となった。

4. 財務の概要

(1)決算の概要（下記の数字は、百万円未満を四捨五入にて表示）

①資金収支の状況と経年比較

（単位：百万円）

収入の部	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
学生生徒等納付金収入	8,806	8,255	7,362	6,885	7,085
手数料収入	223	173	139	139	152
寄付金収入	20	1	2	7	63
補助金収入	789	656	712	629	646
資産売却収入	310	210	503	420	336
付随事業・収益事業収入	554	592	620	629	329
受取利息・配当金収入	59	47	61	101	177
雑収入	149	107	153	198	141
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,149	5,352	2,453	2,479	2,570
その他の収入	1,198	1,444	1,368	2,221	1,060
資金収入調整勘定	△ 6,980	△ 6,275	△ 5,506	△ 2,620	△ 2,647
前年度繰越支払資金	8,887	8,957	8,279	4,953	4,740
収入の部合計	20,163	19,518	16,143	16,039	14,652
支出の部	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費支出	4,654	4,670	4,565	4,403	4,136
教育研究経費支出	2,041	2,033	1,934	1,761	1,829
管理経費支出	1,266	1,303	1,249	1,204	1,107
借入金等利息支出	40	34	28	23	17
借入金等返済支出	606	606	556	556	406
施設関係支出	744	239	275	83	32
設備関係支出	147	170	47	70	190
資産運用支出	900	1,001	2,349	3,105	1,774
その他の支出	1,621	1,693	602	444	360
資金支出調整勘定	△ 811	△ 510	△ 414	△ 349	△ 575
翌年度繰越支払資金	8,957	8,279	4,953	4,740	5,377
支出の部合計	20,163	19,518	16,143	16,039	14,652

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	10,406	9,778	8,980	8,486	8,360
教育活動資金支出計	7,960	8,007	7,748	7,367	7,073
差引	2,446	1,771	1,232	1,119	1,288
調整勘定等	△ 387	△ 671	△ 3,029	△ 54	208
教育活動資金収支差額	2,059	1,100	△ 1,797	1,065	1,495
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	434	406	1,199	2,000	921
施設整備等活動資金支出計	1,490	1,109	1,622	2,353	1,322
差引	△ 1,056	△ 703	△ 423	△ 353	△ 401
調整勘定等	120	△ 288	△ 29	△ 39	147
施設整備等活動資金収支差額	△ 935	△ 991	△ 452	△ 392	△ 254
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	1,124	109	△ 2,249	672	1,241
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	877	1,053	616	593	587
その他の活動資金支出計	1,930	1,839	1,679	1,491	1,096
差引	△ 1,053	△ 786	△ 1,063	△ 898	△ 509
調整勘定等	△ 1	△ 1	△ 14	13	△ 96
その他の活動資金収支差額	△ 1,054	△ 787	△ 1,077	△ 885	△ 605
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	70	△ 678	△ 3,326	△ 213	637
前年度繰越支払資金	8,887	8,957	8,279	4,953	4,740
翌年度繰越支払資金	8,957	8,279	4,953	4,740	5,377

③貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定資産	48,044	47,845	48,177	48,005	47,878
流動資産	9,652	8,948	5,313	5,060	5,704
資産の部合計	57,696	56,792	53,490	53,065	53,582
固定負債	4,295	3,775	3,138	2,820	2,645
流動負債	7,825	6,790	3,743	3,527	3,671
負債の部合計	12,120	10,564	6,881	6,347	6,316
基本金	41,387	42,439	42,712	43,136	42,927
繰越収支差額	4,190	3,789	3,897	3,583	4,339
純資産の部合計	45,577	46,228	46,609	46,718	47,266
負債及び純資産の部合計	57,696	56,792	53,490	53,065	53,582

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	8,806	8,255	7,362	6,885	7,085
	手数料	223	173	139	139	152
	寄付金	0	1	2	7	63
	経常費等補助金	675	650	705	629	645
	付随事業収入	554	592	620	629	273
	雑収入	156	112	308	278	238
	教育活動収入計	10,413	9,783	9,135	8,566	8,457
	事業活動支出の部					
	人件費	4,716	4,706	4,549	4,490	4,167
	教育研究経費	2,644	2,682	2,590	2,415	2,470
	管理経費	1,628	1,669	1,619	1,569	1,463
	徴収不能額等	156	114	72	58	6
	教育活動支出計	9,144	9,171	8,830	8,533	8,106
	教育活動収支差額	1,269	612	305	33	350
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	59	47	60	100	177
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	56
	教育活動外収入計	59	47	60	100	233
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	40	34	28	23	17
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	40	34	28	23	17
	教育活動外収支差額	19	13	33	77	217
	経常収支差額	1,289	625	338	111	567
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	81	0	11
	その他の特別収入	138	8	9	4	14
	特別収入計	138	8	91	4	26
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	170	21	47	5	45
	その他の特別支出	1	△ 40	0	0	0
	特別支出計	171	△ 18	47	5	45
	特別収支差額	△ 33	27	43	△ 1	△ 19
	基本金組入前当年度収支差額	1,256	652	381	109	548
基本金組入額合計	△ 952	△ 1,053	△ 348	△ 424	0	
当年度収支差額	304	△ 401	33	△ 314	548	
前年度繰越収支差額	3,885	4,190	3,789	3,897	3,583	
基本金取崩額	0	0	75	0	209	
翌年度繰越収支差額	4,190	3,789	3,897	3,583	4,339	
(参考)						
事業活動収入計	10,610	9,838	9,826	8,670	8,715	
事業活動支出計	9,354	9,187	8,905	8,561	8,168	

⑤財務比率の経年比較

(単位：%)

(事業活動収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費比率	人件費／經常収入	45.0	47.9	49.5	51.8	48.0
人件費依存率	人件費／学納金	53.6	57.0	61.8	65.2	58.8
教育研究経費比率	教研費／經常収入	25.2	27.3	28.2	27.9	28.4
管理経費比率	管理経費／經常収入	15.5	17.0	17.6	18.1	16.8
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	11.8	6.6	4.1	1.3	6.3
基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	96.8	104.6	99.6	103.8	93.7
学生生徒等納付金比率	学納金／經常収入	84.1	84.0	80.1	79.4	81.5
補助金比率	補助金／事業活動収入	7.4	6.7	7.7	7.3	7.4
經常収支差額比率	經常収支差額／經常収入	12.3	6.4	3.7	1.3	6.5

(活動区分資金収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	19.8	11.2	△ 20.0	12.5	11.2

(貸借対照表関係比率)						
比率名称	計算式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	83.3	84.2	90.4	90.6	89.4
固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	7.4	6.6	5.9	5.3	4.9
運用資金余裕比率	運用資産－外部負債／經常支出 (単位：年)	1.6	1.7	1.5	1.7	2.0
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	79.0	81.4	87.1	88.0	88.2
固定比率	固定資産／純資産	105.4	103.5	103.8	103.0	101.3
流動比率	流動資産／流動負債	123.4	131.8	141.9	143.5	155.4
総負債比率	総負債／総資産	21.0	18.6	12.9	12.0	11.8
負債比率	総負債／純資産	26.6	22.9	14.8	13.6	13.4
前受金保有率	現金預金／前受金	145.7	154.7	201.9	191.2	209.2
基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.8	94.4	95.2	96.1	96.8
積立率	運用資産／要積立額	102.4	95.8	80.1	78.6	91.2

⑥収益事業会計

収益事業 貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	314	流動負債	113
現金及び預金	272	未払金	101
未収入金	42	賞与引当金	8
その他	0	その他	5
		負債合計	113
固定資産	367		
有形固定資産	367	純資産の部	
土地	357	元入金	568
建物	7		
その他	2	純資産合計	568
資産合計	680	負債・純資産合計	680

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記2. 減価償却累計額は、45,957,231円である。

収益事業 損益計算書
令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
売上高		
生涯教育事業収入	343	
不動産賃貸料収入	23	
雑収入	5	371
売上原価		2
売上総利益		369
営業費用		314
営業利益		56
営業外収益		0
経常利益		56
学校会計繰入支出		56
税引前当期純利益		0
法人税・住民税及び事業税		0
当期純利益		0

(2)その他

①有価証券の状況

(令和7年3月31日現在、単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,041	4,025	△ 16
株式	97	286	190
投資信託	300	223	△ 77
合計	4,438	4,535	97
時価のない有価証券	2,081		
有価証券合計	6,518		

(注)減価償却引当特定資産のうち、債券が4,000百万円あり、それについての情報も含まれている。

②借入金の状況

(令和7年3月31日現在、単位：百万円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	283	固定金利 1.800%	令和9年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	44	固定金利 1.700%	令和10年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,200	固定金利 0.700%	令和18年9月15日
合計	1,528		

③寄付金の状況

令和6年度は、特別寄付金として4件63,191千円、一般寄付金として1件300千円を受領した。

④補助金の状況

令和6年度は、私立大学等経常費補助金として、一般補助337,910千円（前年度比+10,458千円）、特別補助30,861千円（前年度比+12,264千円）の交付を受けた。

このほか、高等教育修学支援新制度補助金272,323千円、その他5,235千円の補助金交付を受けた。

(注)一般補助は、教職員の給与費や教育経費、研究経費等を対象とする。特別補助は、教育研究に関する特色ある取り組みに応じ配分される。

⑤関連当事者等との取引の状況

⑤-1 関連当事者

- 属性 理事長佐野元泰（個人）
- ・関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- ・令和7年3月末取引残高 被債務保証 1,527,760千円
(日本私立学校振興・共済事業団からの借入額全額)

- 属性 役員の子が議決権の過半数を所有している会社
- ・法人の名称 有限会社和公（理事長および佐野理事の子が議決権の100%を直接保有している）
- ・資本金 3,000千円
- ・事業の内容 清掃事業等
- ・関係内容 役員の子等 なし
- ・事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

・取引内容等

当該会社への支払金額	科目	令和6年4月～令和7年3月
	報酬委託手数料支出	57,576千円
令和7年3月末取引残高	未払金	4,647千円

⑤-2 出資会社

○株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

- ・事業内容 国際研修センター経営
- ・資本金 80,000千円
- ・出資割合 100%
- ・取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	令和6年4月～令和7年3月
	長期貸付金回収収入等	149,738千円

当該会社への支払金額	科目	令和6年4月～令和7年3月
	旅費交通費支出等	91,617千円

令和7年3月末取引残高	当該会社への出資金	100,000千円
	当該会社への貸付金	420,000千円
	当該会社への未払金	11,497千円
	当該会社からの預り金	9,096千円

- ・当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役5名のうち4名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語マネジメント・サービス

- ・事業内容 物品販売業
- ・資本金 10,000千円
- ・出資割合 100%
- ・取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	令和6年4月～令和7年3月
	長期貸付金回収収入等	46,518千円

当該会社への支払金額	科目	令和6年4月～令和7年3月
	報酬委託手数料支出等	381,727千円

令和7年3月末取引残高	当該会社への出資金	10,000千円
	当該会社への貸付金	677,700千円
	当該会社への前払金	501千円
	当該会社への未払金	42,998千円
	当該会社からの未収入金	609千円

- ・当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役4名のうち4名、監査役1名のうち1名

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・ 令和6年度は、コロナ禍の収束により外国語教育への関心が再び高まり、募集環境が改善されたことで、神田外語学院においては前年度を約100名上回る入学者を確保し、神田外語大学においても引き続き入学定員を上回る入学者を確保したことから、主たる収入である学生生徒等納付金が増加しました。
- ・ また、支出面においても必要な支出・投資は行いつつ、メリハリのある効率的な運営を努めたことにより人件費を中心に支出が減少しました。

- ・ 加えて有価証券での運用額増加に伴う受取利息・配当金収入の増加もあり、令和6年度も引き続き収支均衡の状態を維持しております。
- ・ しかしながら、18歳人口の減少など、学校法人全体及び当学園を取り巻く環境の厳しさが続いていくことには変わりなく、令和7年度以降も、教育の質向上や学生支援、キャリア支援等に努めつつ、デジタルマーケティングも活用した学生募集力の維持・強化を図るとともに、新領域への挑戦など収入の多様化にも注力し、合わせて支出の見直しにも継続的に取り組んでいく方針です。
- ・ また、教育環境の維持・向上のため、将来の投資に備えた資金蓄積や新規・更新の施設・設備投資についても計画的に実施し、財務面にも意を用い、財務体質の一層の健全化を推進してまいります。

令和7年度(2025年度) 学校法人佐野学園 事業計画

I. 学園を取り巻く現況

令和7年(2025年)は、米国でのトランプ大統領再任に伴う政策動向及び中国経済の減速等が及ぼす世界経済への影響、長引くロシア・ウクライナ問題、中東情勢を始めとする地政学的な緊張高まりの継続、気候変動による異常気象の経済・社会面への影響など、これまでにない多くの不確実性を抱えています。また、日本国内においても、経済面の不確実性はもちろんのこと少子高齢化・人口減少の急速な進行、地域間格差の拡大、気候変動に伴う災害リスクなど社会の持続可能性を揺るがす問題が引き続き山積みしていることに加え、生成AIなど急速なテクノロジー進化に伴う変化にも対応が必要となっています。

このように多くの不確実性を抱える社会においては、グローバルベースでの視点、思考、コミュニケーション能力などを有していく必要があります、そのためには従来型の語学力だけではなく、幅広い教養の修得や、諸外国の様々な文化や伝統への知識・理解を踏まえた実践的な外国語運用能力の向上がますます重要となっているものと考えています。

かかる環境の中、本学園では、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、日本の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として貢献しうる人材や、主体的に課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいます。

令和4年度(2022年度)よりスタートした中期経営計画第6フェーズ(計画期間2022年～2027年)において、「コア事業の進化・展開と、新領域への挑戦」をグループ共通指針として掲げており、今年度も全教職員が一丸となって、「Students' Success」「Customer Success」を最大限に追い求め、今後も社会から必要とされる持続可能な運営モデルの構築を進展させてまいります。

II. 令和7年度(2025年度)事業計画

◆ 『神田外語大学』

1. 現況

「神田外語大学(KUIS)」は、将来を見据えた経営判断や教学と経営の一体化を図るため、学長の諮問機関である大学執行部会議での中期経営計画の進捗報告や意見交換を義務付け、また、質保証・向上委員会では、全学的な取り組みとして令和8年度(2026年度)の自己点検、認証評価を見据えた教職協働体制を構築しています。

特に、教学面において、①学修者本位の教育の実現の考え方を質保証システムへ反映させること、②必要な情報を社会に公表し社会との対話を進める社会に開かれた質保証を図ること、これらを中期経営計画の教育改革(大項目1)、ガバナンス改革及び組織・運営基盤の強化(大項目3)、教育の質の保証・向上(大項目4)と連携しながら重要施策と位置づけています。令和6年度(2024年度)の中期経営計画第6フェーズの進捗状況については、以

下の通りです。

(1) 教育改革(教育の充実・強化)

- ・各学科・専攻でのカリキュラム点検と授業運営アセスメントの実施
- ・KUIS データサイエンス・AI 基礎教育プログラムの文科省認可
- ・科目開講方針策定部会の設置と方針決定
- ・GLA 学部カリキュラム改編と他学部開放科目履修の制度化
- ・大学院日本語学専攻カリキュラム改編と日本語教育運営部会の設置

(2) グローバル戦略

- ・後期の留学生在籍数は 184 名で全学生の約 4.5% (目標 5%)
- ・7ヶ国、11 大学との新規協定により協定校は 32 の国と地域、128 校に増加
- ・留学派遣・受入について教職協働での総合的な運用を行うセンターの設置検討
- ・令和 5 年度(2023 年度)に続き日本学生支援機構の海外留学支援制度(協定派遣)に複数採択

(3) ガバナンス改革及び組織・運営基盤の強化

- ・教職員向けに私立大学等経常費補助金の説明会を実施
- ・防災訓練における学生団体の運営協力・フィードバック
- ・令和 8 年度(2026 年度)の認証評価に向けた簡易点検の実施と今後のスケジュール検討
- ・質保証・質向上委員会の本格化

(4) 教育の質の保証・向上

- ・教学マネジメント体制の確立と 1 度目の PDCA サイクルの完了
→アセスメントプランで定めた学修成果データを基にした教学アセスメントを実施
→アセスメント結果に基づく具体的な改善の取組も把握

(5) 研究活動の充実と教育への還元

- ・科研費申請件数の増加(28 件→32 件)
- ・研究費に関する手続き効率化施策の検討・試験運用(Amazon ビジネス等)
- ・総合研究機構の設置→意見交換により研究所をめぐる各種課題を関係者間で共有
- ・「researchmap/ORCID 説明会」の開催、参加教員の増加(5 人→15 人)

(6) 学修支援のさらなる充実

- ・SALC: 学生スタッフのより自立した勤務のための新人研修・目標設定プロセス見直し
- ・ASC: 入学予定者向けメンター制度の確立(令和 7 年度(2025 年度)入学者対象の実施で 3 年目)
- ・デジタル: 新基幹システムの導入準備

(7) 学生支援のさらなる充実

- ・入学前教育と連携した FOC プログラムの検討
- ・KUIS Student Support 制度の開始による留年予備軍学生の把握
- ・新基幹システムにおける学生カルテの運用検討
- ・障害のある学生に対する合理的配慮提供の制度化

(8) キャリア支援のさらなる充実

- ・「航空・空港」「公務員」などキャリア志向が明確な学生を対象とした取組の強化

- ・「大学院進学」や「海外就職」など進路の多様化につながる取組の実施
 - ・外国語学部2年生必修の「キャリアデザインⅠ(基礎)」開講
 - ・同窓会と連携した交流会など、コロナで途絶えていた卒業生と在学生の交流再開
- (9) 募集活動のさらなる強化
- ・本学を第1志望とする高い志願者割合を維持
 - ・高校との接点維持・拡大等を通じた志願者の安定確保による年内入試入学予定者の増加
- (10) 高大連携・産官学連携の強化
- ・高大連携プログラムを行ってきた高校からの志願者増加
 - ・地域からの継続的な講師・学生ボランティア派遣依頼増加への対応
- (11) 財務基盤のさらなる安定化
- ・入学定員充足、在籍学生数維持による安定的な学納金収入の確保
 - ・施設貸出強化、寄付金募集強化等、外部収入確保に向けた取組開始

2. 事業計画

令和7年度(2025年度)の事業計画は、基幹システムの導入にあたり、入学から卒業までの学生データの運用方法、ルール等の整備を行い、教育支援サービス活動の向上に寄与する学生データの効果的な活用方法の検討を全学的な取り組みとして推進してまいります。

- (1) 教育改革の推進とグローバル戦略への取り組み
- ・学修到達状況の測定方法やKPIの確立に向けた検討
 - ・新学部設置/既存学部・学科改編/全学教員体制等に向けた準備"
 - ・令和7年度(2026年度)の国際留学センター(仮称)設置に向けた調整
 - ・交換留学生向け英語トラックプログラム策定の準備
 - ・留学希望学生の英語力底上げ施策強化策の検討
- (2) 教育の質保証・質向上へ向けた取り組み
- ・本学の強み・リソースの確認と学内情報共有の実施方法検討
 - ・全学的なデータ活用の仕組・体制検討"
 - ・学生アンケートに対する取組結果公表の検討
 - ・教育改善活動への学生参画(学生FD)の実施方法検討"
 - ・自己点検・認証評価の実施に向けた準備
- (3) 学修支援・学生支援(キャリア支援含)の充実化
- ・一般入試の学生のモチベーションUPと先輩学生と繋がりの方会の提供
 - ・入学前教育と連携したFOC(フレッシュマンオリエンテーションキャンプ)の実施
 - ・キャリア教育を就職・進路支援に連結するためのデータ活用(新基幹システム)
 - ・学生のキャリア情報へのアクセス向上のための発信力強化
 - ・在学データと基幹システムに紐づく卒業生データ収集及び連携
 - ・ボランティア参加学生の成長実感のための新基幹システム活用
- (4) 募集活動の強化と効果的な広報活動の展開
- ・大学ホームページの全面刷新
 - ・入試制度の見直し(海外学校の指定校導入協議)

- ・入学後の学生パフォーマンスの指標策定
 - ・新学部設置に向けたマーケティング活動の開始
 - ・高大連携特別入試の検討
- (5) その他（地域連携、財務基盤強化、学内施設環境整備等）の取り組み
- ・千葉県及び千葉市との連携協定の締結に向けた準備
 - ・施設貸出料金改定
 - ・寄附金プロジェクトの開始
 - ・新規収入源：韓国テジェ大学の学生受入／韓国語教員免許特別講座の実施
 - ・施設整備計画の実施（空調設備更新工事、LED 照明化事業推進、防災関連設備の更新等）

◆『神田外語学院』

1. 現況

「神田外語学院(KIFL)」を取り巻く学生募集環境は、根幹である 18 歳人口の減少、大学進学率の上昇、高まる女子学生の文低理高傾向、語学・国際系の志望者は回復基調にあるものの未だ低調など、極めて厳しい状況にあると認識しています。このような状況の中、令和 7 年度(2025 年度)の学生募集は、令和 6 年度(2024 年度) 学生募集で実施した大規模な入試改革を踏襲しつつ、功を奏した A0 入試の改善や留学生マーケットの掘り起こし、デジタルマーケティングを駆使した広報施策が効果を発揮し前年を上回る水準となる見込みです。令和 8 年度(2026 年度)学生募集年度となる令和 7 年度(2025 年度)は更なる出願者獲得を図るべく、同年度に実施する学科再編、カリキュラム改革、2 期制移行等を通じて創出される教育効果・教育実績を的確に外部に発信する、そのための手段となるホームページ等のデジタル媒体の大幅なリニューアルも予定しています。第 6 次中期経営計画の中でも、令和 7 年度(2025 年度)は最も重要な年度と心得、教職員一丸となり課題に取り組んでまいりたいと思います。

2. 事業計画

(1) 新たな教育体制の確立と運営強化

令和 7 年度(2025 年度)は、第 6 次中期経営計画の柱である「学科再編」「カリキュラム改革」「3 学期制から 2 期制への移行」といった大規模な構造改革を実施します。目的は、より体系的で効果的な学習環境を構築することで、学生の成長を支援し、教育効果の最大化を図ることです。本年度はこの新たな教育モデルを定着させるための基盤構築の年であり、この 1 年間の学校運営の成功が今後の持続可能な学院の発展へとつながるものと考えます。そのために、教職員が一丸となり、学校運営に取り組んでまいります。

(2) 出願者拡大を見据えた学科再編とカリキュラム改革の推進

令和 6 年度(2024 年度)学校基本調査によると、専門学校入学者は約 25 万 5 千人、前年度比約 1 万 5 千人増と 5 年振りに増加に転じました。しかしながら近年のピークである令和元年度(2019 年度)比では約 2 万 5 千人減少しています。その内、外国語系（第 8 分野）専門学校への入学者は前年度比で約 1,000 人増加し約 3,800 人となりましたが、令和元年度

(2019年度)比では約3,500人減少している状態です。専門学校の周辺環境は依然厳しい状態が続いている中ではありますが、商業実務系(第6分野)に属する本学と競合するホスピタリティ・ビジネス系学科の入学者は約1万人増加し約2万5千人を数え、この市場規模は外国語系の6.5倍に上ります。これらを踏まえ、令和7年度(2025年度)には第6分野志望者を本学に出願させるべく、第6次中期経営計画の柱としている2カレッジ制を踏襲した学科再編、カリキュラム改革、更には新カリキュラムの効果を最大化するために2期制を導入します。これによりビジネス系学科は産学連携、官学連携を柱とした実践体験型授業を目玉とし、また外国語／グローバル教育系コースについては、英語による専門科目の強化や留学先の拡張などにより競争優位性を更に向上させます。それにより創出される教育効果・教育成果を外部に積極的に周知することで、両分野において出願者拡大を図ります。

(3) 出願者拡大を見据えた広域学生募集の推進

令和6年度(2024年度)の専門学校入学者約25万5千人の内、高校新卒者(通信制を除く)は前年度比で約1万3千人減少し約14万2千人で、その割合は55.7%に留まります。また高校新卒者(通信制を除く)の大学への進学者は62%と過去最高を更新しましたが、専門学校進学率は15.5%と減少に歯止めがかからず、専門学校離れが進んでいると言っても過言ではない状況です。上記(2)に記載した通り専門学校入学者は5年振りに増加に転じましたが、本学の入学者の大半を占める高校新卒者(通信制を除く)の入学は減少しています。しかしながら、「(a) 通信制高校在籍者」は年々増加しており令和5年度(2023年度)は約29万人に達し過去最高、専門学校進学率も25%前後と高く、全日制高校を10%ほど上回ります。また日本語教育機関で学ぶ「(b) 留学生」については、令和5年度(2023年度)は約9万1千人で前年度比219%と過去最高、その内の8割は専門学校を含む日本の高等教育機関に進学するので、留学生の増加に比して本学への入学者拡大も期待できます。更には「(c) 海外にルーツを持つ高校生」についても、日本語指導が必要な小中高生が令和5年度(2023年度)時点で約6万9000人に上り、約10年前から倍増していることが社会問題化するほど増加が続いています。令和6年度(2024年度)募集においてはこれまでの主たる高校新卒者(通信制を除く)の志願者が期待できない状況の中、この3層に専門学校空白地帯が多く存在する「(d) 地方」を加えた4層をターゲットと定め、募集活動を展開しました。その結果、前年度比で全日制高校卒業生(浪人を含む)は37人増加し(479人)し、そして「(a) 通信制高校在籍者(定時制・高認含む)」は12名増(128人)、「(b) 留学生」は56人増(63人)、「(c) 海外にルーツを持つ高校生」は6人増(46人)となり、全体入学者は111名増加し716人に回復しました。令和7年度(2025年度)学生募集は令和6年度(2024年度)募集施策を踏襲したことにより堅調に推移しております。令和8年度(2026年度)学生募集年度となる令和7年度(2025年度)については、ホームページ等のデジタルツールのリニューアル、デジタルマーケティング・オープンキャンパス・入試施策による受験生との接点最適化、4層に該当する高校・日本語学校等との個別関係性強化などにより出願者の拡大を図ります。

(4) グローバルキャンパス化の推進

グローバルキャンパスを旗印に、令和6年度(2024年度)より本格的に留学生に門戸を開きました。その結果、専門課程には63名が入学し、海外にルーツを持つ方などを含め109人

の外国籍学生が入学しました。1年生全体の15%に上ります。そして10月には法務省認可の日本語教育機関であるキャリア日本語科を開設し、第1期生として21人が入学しました。学院は外国語やビジネスを学ぶだけでなく、日本人学生と外国籍学生が共に学び合い、異文化交流することで、卒業後、多様性社会で活躍するための訓練の場としたいとも考えています。また入学生確保という観点からも、積極的に留学生を受け入れていく必要があると考えます。そのためには留学生マーケットで知名度・認知度向上を図ると同時に、留学生からも信頼を得られる学校になる必要があります。そのためには、外国籍学生が卒業後の進路として希望する就職、大学編入を日本人同様の水準で確定させることが重要です。学校の宣伝のためだけでなく、留学生の幸せのためにもやらなくてはなりません。そのためにキャリア教育センター、大学編入センターを中心に全学的なフォロー体制を構築し、進路決定率100%を目指します。

(5) 多様化する学生への支援体制の構築

上述した通り、今後、専門課程には通信制高校出身者、留学生（日本語学校出身者）、海外にルーツを持つ学生が増加し、「キャリア日本語科」には日本語初学者が年間100名在籍する予定です。在籍学生の多様化が拡大することで、これまでの学校運営方法では通じない部分が多くなると考えます。その対策の一環として、令和7年度(2025年度)には、専門課程においても日本語力を高める授業を積極的に組み入れ、英語で一般教養を学べるコースの新設、また成績判定や再履修などの制度の見直しにも着手します。また「キャリア日本語科」については、出入国在留管理局の指導の下、在籍管理や出席管理などを徹底する責務を負い、状況について報告するなどこれまでにない対応が必要となっています。本学には知見を有しないネパールやパキスタンなどからの留学生も増加していますので、当該国の知見を有する外部人材の活用も含め、多様化する学生の支援に万全を期すよう体制の構築を図ります。

(6) 退学率改善と学生満足度向上を目的とした制度・体制の再構築

この3年においては、1年次の退学率が高止まりの状態が続いています。これまでも退学に至るまでのプロセスにおいては、十分なフォローを施してはいるものの、現況を真摯に受け止め、学生支援部やクラス担任など人によるフォローはこれまで通り重視・実施しつつも、制度や体制を再構築することで退学率の改善を図ります。

◆ 『神田外語キャリアカレッジ(KGCC)』

1. 現況

令和4年度(2022年度)に収支黒字化を果たし、今年度(2024年度)も黒字見込であるなど黒字体質への改善が図れております。今年度(2024年度)は、英語研修だけでなく、日本語研修の受注が増え、中型の新規顧客の開拓を進めました。また、内容的には、語学の習得に特化した研修だけでなく、異文化の要素も入れ込んだコミュニケーション領域の研修も受注し、より実践的な研修の展開を実現しています。

- ・ 非言語領域では、従来のマインドセット研修に加え、異文化研修や課題発見・解決の研修など対応領域を広げるべくコラボレーションを推進し、具体的な受注に繋がりはじめられています。

- ・ 営業活動面では、営業活動の進捗状況をこれまで以上に木目細やかに管理・把握できるよう、パイプライン管理強化のための新たなシステムを開発、導入いたしました。KUIS、KIFL を含めた学園各部門、各部署との一層の連携推進により、各企業へのアプローチ強化に努めました。
- ・ マーケティングでは、オンラインセミナーや研修のトライアル等をフル活用し、知名度向上（語学だけではないKGCC）とともに、ホットリードの醸成や受注につながりました。DX を活用した営業活動支援策のトライアルも実施しました。
- ・ 研修プログラムについては、具体的成果として、ホテル業界特化型プログラムや英語業務アシスト型プログラムなどの拡充を図りました。しかしながら、今後は受注先拡大に向けたプログラム内容の整理と提案パターンを明確にしていく必要があります。令和7年度(2025年度)の課題として取り組んでまいります。

2. 事業計画

黒字体質の定着が図れたことから、令和7年度(2025年度)は売上のさらなる拡大を目指します。そのため営業・マーケティング活動とR&D機能の強化を図ります。基本的な方針は以下のとおりです。

(1) 人員補強による体制強化

営業・マーケティング活動を強化すべく、デジタルマーケティングの素養のある営業スタッフの増員、退職に伴うR&Dグループ全体（企画、開発、研修運営）を統括するマネージャーの補充・採用による体制強化を図ってまいります。

(2) 顧客の課題解決に直結する営業活動の展開

研修、ビジネス、本学活動のインテグレーターとして、顧客の経営、事業、業務課題解決に直結するソリューションを提供します。

(3) 戦略顧客との関係強化、事業の深掘り

戦略顧客に対する事業の深掘りにより、戦略商材の提案とサポート強化を図り一層の受注拡大に努めてまいります。また、本学と関係の深い企業グループ向けに対しても、接点部署並びに提案プログラムの拡大を図り、一層の関係強化を図ってまいります。

(4) 新規顧客開拓

日本語研修と業界特化型研修を軸に、建設・設備、IT、ホテル業界を中心に令和6年度(2024年度)で創り出したモジュールをベースに顧客ニーズに合わせて横展開し、新規顧客を開拓します。

また、MA(Marketing Automation)を活用し、ホットリードの育成とアポ取り推進による営業活動支援策を実施します。具体的には、顧客課題に合致したホワイトペーパー作成、メール配信、架電の一連の連携活動により、興味喚起を図るとともに、専門業者からのノウハウ取得、活用を目指してまいります。

(5) 実践型研修推進

顧客の抱える具体的かつ現実的な課題ニーズに応えるべく、業務にできるだけ近づけた実践的な研修を提供します。場合によっては、顧客と共創してより顧客の実態に合った研修に仕立て上げます。また、非言語領域（異文化、マインドセット、マネジメント他）を中心

にコラボレーションを推進し、語学研修をきっかけとした抱き合わせ提案等によりステップ的、総合的に研修を展開します。

Ⅲ. 主要指数等

① 学生数の変遷

	令和6年度補正予算		令和7年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	4,146名	987名	4,093名	970名
神田外語学院	1,196名	716名	1,321名	749名
計	5,342名	1,703名	5,414名	1,719名

※令和6年度補正の学生数総数および入学者数は、令和6年度学校法人実態調査表（令和6年7月文部科学省提出）

1 学校法人の概要（1）設置する学校の内容の数字から。令和7年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	令和6年度補正予算		令和7年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	5,414百万円	88百万円	5,494百万円	93百万円
神田外語学院	1,663百万円	24百万円	1,817百万円	22百万円
計	7,076百万円	112百万円	7,311百万円	114百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。百万円未満四捨五入。

③ 施設・設備関係支出

	令和6年度補正予算		令和7年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	30百万円	233百万円	121百万円	233百万円
神田外語学院	8百万円	21百万円	71百万円	60百万円
計	38百万円	254百万円	192百万円	293百万円

③-1 施設関係支出の明細

	令和7年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	5号館空調更新	校舎改修	56百万円
	研修所空調新設	研修所改修	28百万円
	6号館空調更新	校舎改修	22百万円
	1号館総合火報盤更新	校舎改修	15百万円
		計	121百万円
神田外語学院	4号館耐震補強工事	校舎改修	50百万円
	借地権更新		21百万円
		計	71百万円
	合計		192百万円

③-2 設備関係支出の明細

	令和7年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	1号館2F研究室空調改修	機器備品	70百万円
	図書システム更新	機器備品・ ソフトウェア	38百万円
	2, 4, 8号館教室プロジェクター更新	機器備品	37百万円
	L3SW更新	機器備品	14百万円
	デジタルサイネージPC更新	機器備品	12百万円
	その他備品		62百万円
		計	233百万円
神田外語学院	全館Wi-Fi化	機器備品	53百万円
	3号館L3SW更新	機器備品	4百万円
	その他備品		3百万円
		計	60百万円
	合計		293百万円

※百万円未満四捨五入。